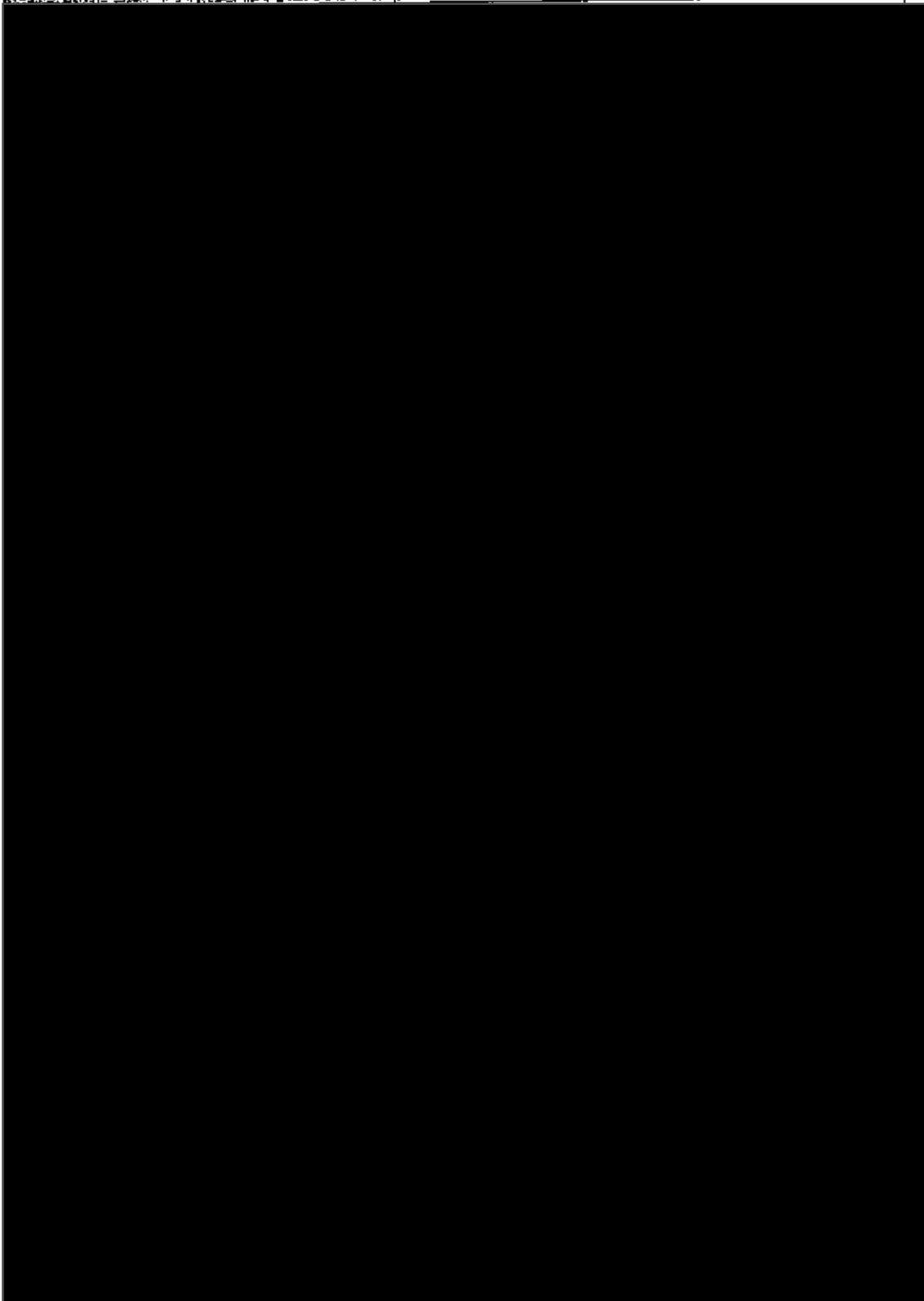


なお、本プロジェクトの統括責任者及び従事する研究員の略歴は以下の通り。

氏名 (役職)	役割	略歴



(様式6)

【過去5年間の国又は地方公共団体等との受託実績（最大5件）】

下記の通り、弊社は以下の応募資格を満たしております。

応募資格(7) 過去5年間に、国、地方公共団体等と、本業務とほぼ同種、同規模の契約を締結し、全て誠実に履行した実績を有する者であること。

業務名	平成26年度 沖縄県地域安全政策事業(後期)		
受託期間	平成27年1月16日～平成27年3月27日		
発注元	沖縄県知事	受託金額(千円)	7,496千円
受託内容	沖縄県の指示及び要望に応じたトピックの情報収集を複数件実施したほか、沖縄県関係者と米有識者間の会談をロジや通訳等の面で支援した。また、沖縄県地域安全政策課が設置を検討している、DC事務所の設立準備作業にも一部携わった。		

業務名	平成25年度 沖縄県地域安全政策推進事業		
受託期間	平成25年6月28日～平成26年3月31日		
発注元	沖縄県知事	受託金額(千円)	49,099千円
受託内容	普天間基地をはじめとする沖縄県内に存在する基地の負担軽減を目指し、日米有識者間のネットワーク運営支援、国際情勢や安全保障問題についての情報収集、調査、分析等を多角的に実施。平成25年度は、副知事を含む沖縄県関係者の複数回にわたるワシントンDC及びハワイ州知事訪問に際し、事前準備や通訳・同行支援、議事録作成等を包括的に担当・支援した。		

業務名	平成24年度 沖縄県地域安全政策推進事業		
受託期間	平成24年7月5日～平成25年3月31日		
発注元	沖縄県知事	受託金額(千円)	45,010千円
受託内容	沖縄県の基地問題を含む安全保障・外交課題を、米国関係者に周知し、議論を活発化させることを目的として、平成24年度には、ワシントンDCにおける100人超規模のカンファレンス開催を支援した。同会議のパネリスト、モデレーター、司会者は、沖縄県の運営する日米有識者ネットワークの参加有識者に依頼したほか、基調演説者としてウェッブ元上院議員を招待。年度末には、同会議の概要を含めた日米有識者等の論文取りまとめ及び発表・出版を支援した。		

業務名	基地関係情報収集事業(平成23年度～26年度)		
受託期間	平成26年6月3日～平成27年3月31日(平成28年度) 平成25年7月2日～平成26年3月31日(平成25年度) 平成24年7月10日～平成25年3月31日(平成24年度) 平成23年8月8日～平成24年3月31日(平成23年度)		
発注元	沖縄県知事	受託金額(千円)	5,999千円(平成26年度) 5,714千円(平成25年度) 5,714千円(平成24年度) 6,000千円(平成23年度)
受託内容	過去3年間にわたって、在沖海兵隊を含む米軍の再編、米安保政策・戦略、日米関係等に関連する情報を、日米の報告書、関連資料、論文、メディアによる報道、ワシントンD.C.で開催された会議や公聴会などを通して収集すると共に、分析・整理して、情報を月報に取りまとめ提供。さらに、適宜スピードを要する情報についてはメール等で速報という形で情報提供した。平成23年度にはリクエストに応じたオンデマンド調査も実施し、適宜柔軟に対応している。		

業務名	平成24年度 米国における脳情報通信技術分野と、耐災害ICT分野等の研究開発動向等の調査、及び第9回日米ICT R&Dフォーラム実施支援業務		
受託期間	平成24年11月16日～平成25年2月28日		
発注元	情報通信研究機構	受託金額(千円)	11,950千円
受託内容	脳情報通信技術分野や、災害時に役に立つICT技術およびシステムに係る研究開発に関する連邦政府機関を中心とした主要プログラムや、最近、主要研究者によって着手されている関連プロジェクトを取り上げ、米国における同技術分野におけるR&D活動の将来的な展開・方向性について調査を実施。また、第9回日米ICT R&Dフォーラム実施の支援業務として、会場手配、フォーラム参加者への連絡調整、また、当日、会場関係者との連絡調整、受付、フォーラム進行支援。会合記録作成等を実施した。オバマ大統領によるBRAINイニシアチブにも影響力のあるFatah連邦下院議員やホワイトハウス関係者などを招聘してディスカッションした他、ジョンズホプキンス大学病院や、NASAラングレー研究所との意見交換会実施および会議進行に係る支援業務も実施した。		

【平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業】
人件費御見積 内訳

2015年3月13日 提出

業務		担当者	単価	稼働時間	小計(円)	備考
(1)ワシントンDC都市圏準備室設置に係る支援	支援業務					
(2)FARA及び事務所登記に係る支援	支援業務					
(3)事務所設置に係る支援	支援業務					
(4)駐在員ビザ取得及び赴任に係る支援	支援業務					
(5)現地職員の採用等に係る支援	支援業務					
(6)事務所運営に係る支援	支援業務					
(7)米国における監査等の対応に係る支援	支援業務					
(8)その他、駐在員設置及び活動に係る支援	支援業務					
		合計	直接人件費総額			



更新日:2015年3月10日

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援業務に係る企画提案募集について

沖縄県では「平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」を実施する。受託希望者は、企画提案募集要項に従って企画提案書等関係書類を提出すること。

なお、本公募については、沖縄県の平成27年度当初予算において当該事業が予算措置された場合のみ事業化される停止条件付き事業であり、予算が成立しない場合には本公募にかかる一切について、いかなる効力も発生しないこととする。

事業名(委託業務)

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業

応募資格

次に掲げる要件を全て満たす者であること。

(1) 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項(※)に該当しないこと。

(※)地方自治法施行令(昭和22年5月3日号外政令第16号)第167条の4第1項

普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に次の各号のいずれかに該当する者を参加させることができない。

一 当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者

二 破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者

三 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第32条第1項各号に掲げる者

(2) 英語を母語とする者と同等程度の英語コミュニケーション能力及び日本語を母語とする者と同等程度の日本語文章作成能力を有する人員を2名以上正・副の担当者として割り当て、本業務を的確に実施できる法人であること。

(3) 米国ワシントンDCまたはその近郊に拠点を有し、(2)の要件を満たす人員が、常時、米国ワシントンDC及びその近郊で活動が可能であること。なお、日本国内にも1名以上の人員を確保すること。

(4) 日系企業等による米国ワシントンDCへの駐在員設置を支援した十分な実績を有すること。

(5) 米国ワシントンDC内に設置準備室及び必要十分な体制と環境を、提供できること。

(6) 米政府高官との意見交換会を実施した経験があること。

(7) 本業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ、資金等について十分な管理能力を有していること。

(8) 過去5年間に、国、地方公共団体等と委託契約を締結し、全て誠実に履行した実績を有する者であること。

業務内容及び応募方法

詳細については、以下「企画提案募集要項」及び「企画提案仕様書」を参照すること。

書類の提出場所等

質問及び企画提案の提出先

沖縄県知事公室地域安全政策課（担当：小濱）

E-mail: aa071300@pref.okinawa.lg.jp

電話: 098-866-2565 FAX: 098-869-8979

提出期限

平成27年3月13日正午（日本時間）必着

質問及び回答

次のとおり質問及び回答を掲載します。

質問及び回答(PDF: 84KB)

関連資料

- 企画提案募集要項 (PDF: 155KB)
- 企画提案仕様書 (PDF: 114KB)
- 質問及び企画提案応募書類等様式 (エクセル: 49KB)

お問い合わせ

知事公室地域安全政策課（代表）

〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 行政棟6階（南翼）

電話番号: 098-866-2565

FAX番号: 098-869-8979

沖縄県庁 〒900-8570 沖縄県那覇市泉崎1-2-2 電話（代表）: 098-866-2333

Copyright © Okinawa Prefectural Government. All Rights Reserved.

分類				決裁印	決裁区分	公印の有無	公印省略	
保存種別	第5種 1年				案1		公印	
文書記号・番号	知地第600号				発送日	年 月 日		
処理経過	收受	年 月 日			発送種別			
	起案	平成27年03月12日			案2		公印	
	処理期限	年 月 日			発送日	年 月 日		
施行	年 月 日		発送種別					
担当課	知事公室 地域安全政策課				案3		公印	
起案者	職	主事	印		発送日	年 月 日		
	氏名				発送種別			
	電話				案4		公印	
情報公開	開示			発送日	年 月 日			
				発送種別				

地域安全政策課主査(1)

主幹



「平成27年度沖縄県ワシントン駐在委員設置及び活動支援事業」審査委員会の委員就任について

みだしについて、「平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」に係る企画提案書を審査するため、案1のとおり「平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業審査委員会設置要綱」を定め、案2のとおり委員に依頼してよいでしょうか。

施行区分	①例規 ②公報登載
------	-----------

注 発送種別については、該当するものの番号をそれぞれの欄に記入すること。
該当するものがない場合には、簡潔にその内容を記入すること。

(案)

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会設置要綱

(設置)

第1条 平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業に係る企画提案書を審査するため、知事公室に平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業審査委員会（以下、「委員会」という。）を設置する。

(組織及び運営)

第2条 委員会は、前条で規定する企画提案書を審査するため、以下の各号に掲げる者で組織する。

- (1) 委員 知事公室長
- (2) 委員 政策参与
- (3) 委員 基地防災統括監
- (4) 委員 地域安全政策課長
- (5) 委員 秘書課長

2 委員会の委員長は、知事公室長とする。

3 委員会の副委員長は、政策参与とする。

4 委員長は委員会を代表する。

5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が不在のときは、その職務を代理する。

(招集)

第3条 委員会は、委員長が招集する。

2 委員会は、委員の過半数をもって開催することができる。

(職務)

第4条 委員会は、各提案者から提出のあった企画提案書を審査し、評価する。

(終期)

第5条 委員会は、当該委託事業者が選定されたとき、又は委員長が不要と判断したとき終了する。

(庶務)

第6条 委員会の庶務は、地域安全政策課が処理する。

(補則)

第7条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関し必要な事項については、委員長が別に定める。

第8条 この要綱は、平成27年3月13日から施行する。

(案2)

(案)

知 地 第 号
平成27年 月 日

委 員 各 位

知 事 公 室 長
(公 印 省 略)

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会の委員就任について（依頼）

（平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業に係る企画提案書を審査するため、下記のとおり貴職へ審査委員会委員就任を依頼しますので、ご承諾下さるようよろしくお願いいたします。

また、下記4のとおり審査委員会を実施しますので、ご出席下さるようお願いいたします。

記

1. 委員会名

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業審査委員会

2. 委員

知事公室長

政策参与

基地防災統括監

地域安全政策課長

秘書課長

3. 選定期間

書類審査 : 平成27年3月13日～平成27年3月16日

4. 審査委員会

日時 : 平成27年3月16日 16:00～17:00

場所 : 知事公室長室

5. 添付資料

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会要綱（別紙）



起案用紙

分類				沖縄県		決裁区分		課長	
保存種別				第5種 1年		公印の有無		公印あり	
文書記号・番号				知地第643号		案1		公印	
如 録 経 過	收受			年 月 日		発送日		年 月 日	
	起案			平成27年03月31日		発送種別			
	処理期限			年 月 日		案2		公印	
	施行			年 月 日		発送日		年 月 日	
担当課				知事公室 地域安全政策課		発送種別			
起案者	職	主事	印			案3		公印	
	氏名					発送日		年 月 日	
	電話					発送種別			
情報公開				開示		案4		公印	
						発送日		年 月 日	
						発送種別			
						案1		公印	
						案2		公印	
						案3		公印	
						案4		公印	
						案5		公印	
						案6		公印	
						案7		公印	
						案8		公印	
						案9		公印	
						案10		公印	
						案11		公印	
						案12		公印	
						案13		公印	
						案14		公印	
						案15		公印	
						案16		公印	
						案17		公印	
						案18		公印	
						案19		公印	
						案20		公印	
						案21		公印	
						案22		公印	
						案23		公印	
						案24		公印	
						案25		公印	
						案26		公印	
						案27		公印	
						案28		公印	
						案29		公印	
						案30		公印	
						案31		公印	
						案32		公印	
						案33		公印	
						案34		公印	
						案35		公印	
						案36		公印	
						案37		公印	
						案38		公印	
						案39		公印	
						案40		公印	
						案41		公印	
						案42		公印	
						案43		公印	
						案44		公印	
						案45		公印	
						案46		公印	
						案47		公印	
						案48		公印	
						案49		公印	
						案50		公印	
						案51		公印	
						案52		公印	
						案53		公印	
						案54		公印	
						案55		公印	
						案56		公印	
						案57		公印	
						案58		公印	
						案59		公印	
						案60		公印	
						案61		公印	
						案62		公印	
						案63		公印	
						案64		公印	
						案65		公印	
						案66		公印	
						案67		公印	
						案68		公印	
						案69		公印	
						案70		公印	
						案71		公印	
						案72		公印	
						案73		公印	
						案74		公印	
						案75		公印	
						案76		公印	
						案77		公印	
						案78		公印	
						案79		公印	
						案80		公印	
						案81		公印	
						案82		公印	
						案83		公印	
						案84		公印	
						案85		公印	
						案86		公印	
						案87		公印	
						案88		公印	
						案89		公印	
						案90		公印	
						案91		公印	
						案92		公印	
						案93		公印	
						案94		公印	
						案95		公印	
						案96		公印	
						案97		公印	
						案98		公印	
						案99		公印	
						案100		公印	
						案101		公印	
						案102		公印	
						案103		公印	
						案104		公印	
						案105		公印	
						案106		公印	
						案107		公印	
						案108		公印	
						案109		公印	
						案110		公印	
						案111		公印	
						案112		公印	
						案113		公印	
						案114		公印	
						案115		公印	
						案116		公印	
						案117		公印	
						案118		公印	
						案119		公印	
						案120		公印	
						案121		公印	
						案122		公印	
						案123		公印	
						案124		公印	
						案125		公印	
						案126		公印	
						案127		公印	
						案128		公印	
						案129		公印	
						案130		公印	
						案131		公印	
						案132		公印	
						案133		公印	
						案134		公印	
						案135		公印	
						案136		公印	
						案137		公印	
						案138		公印	
						案139		公印	
						案140		公印	
						案141		公印	
						案142		公印	
						案143		公印	
						案144		公印	
						案145		公印	
						案146		公印	
						案147		公印	
						案148		公印	
						案149		公印	
						案150		公印	
						案151		公印	
						案152		公印	
						案153		公印	
						案154		公印	
						案155		公印	
						案156		公印	
						案157		公印	
						案158		公印	
						案159		公印	
						案160		公印	
						案161		公印	
						案162		公印	
						案163		公印	
						案164		公印	
						案165		公印	
						案166		公印	
						案167		公印	
						案168		公印	
						案169		公印	
						案170		公印	
						案171		公印	
						案172		公印	
						案173		公印	
						案174		公印	
						案175		公印	
						案176		公印	
						案177		公印	
						案178		公印	
						案179		公印	
						案180		公印	
						案181		公印	
						案182		公印	
						案183		公印	
						案184		公印	
						案185		公印	
						案186		公印	
						案187		公印	
						案188		公印	
						案189		公印	
						案190		公印	
						案191		公印	
						案192		公印	
						案193		公印	
						案194		公印	
						案195		公印	
						案196		公印	
						案197		公印	
						案198		公印	
						案199		公印	
						案200		公印	
						案201		公印	
						案202		公印	
						案203		公印	
						案204		公印	
						案205		公印	
						案206		公印	
						案207		公印	
						案208		公印	
						案209		公印	
						案210		公印	
						案211		公印	
						案212		公印	
						案213		公印	
						案214		公印	
						案215		公印	
						案216		公印	
						案217		公印	
						案218		公印	
						案219		公印	
						案220		公印	
						案221		公印	
						案222		公印	
						案223		公印	
						案224		公印	
						案225		公印	
						案226		公印	
						案227		公印	
						案228		公印	
						案229		公印	
						案230		公印	
						案231		公印	
						案232		公印	
						案233		公印	
						案234		公印	
						案235		公印	
						案236		公印	
						案237		公印	
						案238		公印	
						案239		公印	
						案240		公印	
						案241		公印	
						案242		公印	
						案243		公印	
						案244		公印	
						案245		公印	
						案246		公印	
						案247			



(案)

知 地 第643号
平成 27 年 4 月 / 日

ワシントンコア L.L.C.
代表取締役社長 中阪清志 へ

沖縄県知事公室
知事公室長 町田 優

「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」
企画提案書の審査結果について(通知)

平素は沖縄県の基地行政についてご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。
また、この度「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」に係る
企画提案募集に応募いただきましてありがとうございます。
さて、貴殿よりご応募いただきました提案書につきましては、審査した結果、下記の
とおり決定いたしましたのでお知らせします。
なお、沖縄県は第1位入選者との間で業務委託に関して必要な協議を行い、合意
に至った場合は第1位入選者との契約を行います。

記

提 案 者	ワシントンコア L.L.C.
審査結果	第1位入選

○

○

(案)

知 地 第 号
平成 27 年 4 月 日

あて

沖縄県知事公室
知事公室長 町田 優

「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」
企画提案書の審査結果について(通知)

平素は沖縄県の基地行政についてご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」に係る企画提案募集に応募いただきましてありがとうございます。

さて、貴殿よりご応募いただきました提案書につきましては、審査した結果、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせします。

なお、沖縄県は第1位入選者との間で業務委託に関して必要な協議を行い、合意に至った場合は第1位入選者との契約を行います。

記

提 案 者

審査結果

U

O

知 地 第 643 号

平成 27 年 4 月 1 日

ワシントンコア L.L.C.

代表取締役社長 中阪清志 殿

沖縄県知事公室長 町田 優



「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」
企画提案書の審査結果について(通知)

平素は沖縄県の基地行政についてご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」に係る
企画提案募集に応募いただきましてありがとうございます。

さて、貴殿よりご応募いただきました提案書につきましては、審査した結果、下記の
とおり決定いたしましたのでお知らせします。

なお、沖縄県は第1位入選者との間で業務委託に関して必要な協議を行い、合意
に至った場合は第1位入選者との契約を行います。

記

提 案 者 ワシントンコア L.L.C.

審査結果 第1位入選

○

○

知 地 第 643 号
平成 27 年 4 月 1 日

殿

沖縄県知事公室長 町田 優



「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」
企画提案書の審査結果について(通知)

平素は沖縄県の基地行政についてご理解、ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」に係る企画提案募集に応募いただきましてありがとうございます。

さて、貴殿よりご応募いただきました提案書につきましては、審査した結果、下記のとおり決定いたしましたのでお知らせします。

なお、沖縄県は第1位入選者との間で業務委託に関して必要な協議を行い、合意に至った場合は第1位入選者との契約を行います。

記

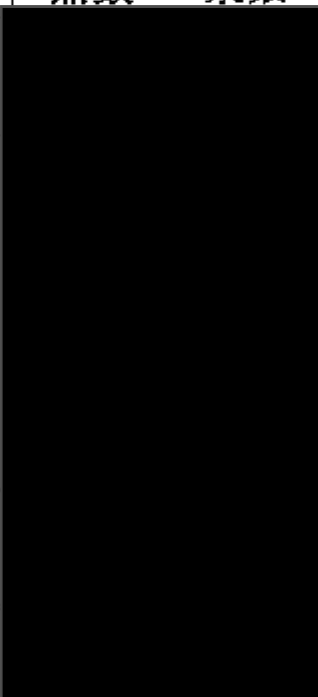
提 案 者

審査結果

O

O

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会評価結果

審査委員	ワシントンコア L.L.C.		確認印
	点数	票数	点数 : 票数
知事公室長	30	1	
政策参与	37.5	1	
基地防災統括監	28	1	
地域安全政策課長	29.5	1	
秘書課長	32.5	1	
合計		5	

○

○

平成27年3月30日

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会評価票

審査委員

職名・氏名

ヤ

知事公室長 田所 優 

評点は、次の5段階評価をお願いします。

→ 5:優れている、4:やや優れている、3:ふつう、2:やや劣っている、1:劣っている

評価項目	係数	応募者1 [REDACTED]		応募者2 (ワシントンコア)	
		素点	評点	素点	評点
1 基本方針(目的合致度)	1.0	[REDACTED]		4	4
2 会社概要(様式2)	0.5			3	1.5
3 企画提案内容 業務を的確に把握した内容となっているか。	1.0			4	4
4 企画提案内容 着実に実行できる内容となっているか。	1.0			4	4
5 委託業務(1)~(8)の実施方法	1.0			4	4
6 実施想定スケジュール	1.0			4	4
7 積算見積額(様式4)	1.0			3	3
8 執行体制(様式5) 本業務を確実に実施できる体制となっているか。	0.5			3	1.5
9 実績(様式6)	1.0			4	4
合 計					30

○

○

平成27年3月30日

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会評価票

審査委員

職名・氏名

政策参与 平安山英左衛門

印

評点は、次の5段階評価をお願いします。

→ 5:優れている、4:やや優れている、3:ふつう、2:やや劣っている、1:劣っている

評価項目	係数	応募者1 [REDACTED]		応募者2 (ワシントンコア)	
		素点	評点	素点	評点
1 基本方針(目的合致度)	1.0	[REDACTED]		5	5.0
2 会社概要(様式2)	0.5			4	2.0
3 企画提案内容 業務を的確に把握した内容となっているか。	1.0			5	5.0
4 企画提案内容 着実に実行できる内容となっているか。	(様式3 提案書) 1.0			5	5.0
5 委託業務(1)~(8)の実施方法	1.0			5	5.0
6 実施想定スケジュール	1.0			4	4.0
7 積算見積額(様式4)	1.0			4	4.0
8 執行体制(様式5) 本業務を確実に実施できる体制となっているか。	0.5			5	2.5
9 実績(様式6)	1.0			5	5.0
合 計					37.5

○

○

平成27年3月30日

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会評価票

審査委員

職名・氏名 基地防衛統括監 親川達男



評点は、次の5段階評価をお願いします。

→ 5:優れている、4:やや優れている、3:ふつう、2:やや劣っている、1:劣っている

評価項目	係数	応募者1 [REDACTED]		応募者2 (ワシントンコア)	
		素点	評点	素点	評点
1 基本方針(目的合致度)	1.0	[REDACTED]		3	3
2 会社概要(様式2)	0.5			4	2
3 企画提案内容 業務を的確に把握した内容となっているか。	1.0			3	3
4 企画提案内容 着実に実行できる内容となっているか。	(様式3 提案書) 1.0			5	5
5 委託業務(1)~(8)の実施方法	1.0			4	4
6 実施想定スケジュール	1.0			3	3
7 積算見積額(様式4)	1.0			3	3
8 執行体制(様式5) 本業務を確実に実施できる体制となっているか。	0.5			4	2
9 実績(様式6)	1.0			3	3
合 計		[REDACTED]			28

○

○

平成27年3月30日

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会評価票

審査委員

職名・氏名

地域安全政策部長

池田 克紀



評点は、次の5段階評価をお願いします。

→ 5:優れている、4:やや優れている、3:ふつう、2:やや劣っている、1:劣っている

評 価 項 目	係数	応募者1 [Redacted]		応募者2 (ワシントンコア)	
		素点	評点	素点	評点
1 基本方針(目的合致度)	1.0	[Redacted]		4	4
2 会社概要(様式2)	0.5			3	1.5
3 企画提案内容 業務を的確に把握した内容となっているか。	1.0			4	4
4 企画提案内容 着実に実行できる内容となっているか。	(様式3 提案書) 1.0			3	3
5 委託業務(1)~(8)の実施方法	1.0			4	4
6 実施想定スケジュール	1.0			3	3
7 積算見積額(様式4)	1.0			4	4
8 執行体制(様式5) 本業務を確実に実施できる体制となっているか。	0.5			4	2
9 実績(様式6)	1.0			4	4
合 計					29.5

○

○

平成27年3月30日

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
審査委員会評価票

審査委員

職名・氏名

秘書長 宇念 弘光

印

評点は、次の5段階評価をお願いします。

→ 5:優れている、4:やや優れている、3:ふつう、2:やや劣っている、1:劣っている

評 価 項 目	係数	応募者1 [REDACTED]		応募者2 (ワシントンコア)	
		素点	評点	素点	評点
1 基本方針(目的合致度)	1.0	[REDACTED]		5	5
2 会社概要(様式2)	0.5			5	2.5
3 企画提案内容 業務を的確に把握した内容となっているか。	1.0			4	4
4 企画提案内容 着実に実行できる内容となっているか。 (様式3 提案書)	1.0			4	4
5 委託業務(1)~(8)の実施方法	1.0			4	4
6 実施想定スケジュール	1.0			4	4
7 積算見積額(様式4)	1.0			3	3
8 執行体制(様式5) 本業務を確実に実施できる体制となっているか。	0.5			4	2
9 実績(様式6)	1.0			4	4
合 計					32.5

O

O

委 託 契 約 書

沖縄県知事翁長雄志（以下「甲」という。）とワシントンコア・リ・シ・シ・代表取締役社長中阪清志（以下「乙」という。）とは、平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託業務について、次の条項により契約を締結する。

（総則）

第 1 条 甲は、平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業を乙に委託し、乙はこれを受託する。

（委託業務の内容）

第 2 条 乙は、別添「平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託業務仕様書」（以下「仕様書」という。）に基づき業務を行うものとするが、事前に甲と所定の調整を行い、甲の指揮及び監督に従い、かつ格遵を仰ぐこととする。

2 甲乙は、必要に応じて、事前に協議し、合意の上、仕様内容の変更・調整を行うものとする。

（契約期間）

第 3 条 契約期間は、平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日までとする。

（委託事業に要する費用）

第 4 条 甲は、第 2 条に掲げる委託業務に要する費用（以下「委託料」という。）として、47,998,880 円（消費税額及び地方消費税の額 0 円）を総えない範囲内で乙に支払うものとする。

（契約保証金）

第 5 条 契約保証金は、免除する。

（再委託の制限）

第 6 条 乙は、この委託業務の全部若しくは一部を第三者に委託し、又は担い負わせることを必要とするときは、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。

（委託状況等の調査等）

第 7 条 甲は、必要と認めるときは、乙に対し委託業務の進捗状況について調査をし、又は報告を求めることができる。

2 前項により、甲が調査又は報告を求めたときは、乙は、この調査報告を自己の負担において速やかに実施しなければならない。



(報告書の提出)

- 第8条 乙は、業務が完了したときは、速やかに仕度書に基づき業務による成果及び要した経費を明らかにした実績報告書（以下「報告書」という。）を甲に提出し、その検査、承認を受けなければならない。
- 2 乙の提出する報告書の内容に関し、甲が不十分と認めたときは、甲は乙に対し十分な部分について再調査を求めることができる。
- 3 前項により、甲が再調査を求めたときは、乙は、この調査を自己の負担において速やかに実施しなければならない。

(委託料の支払い)

- 第9条 甲は、この請求に基づき、契約金額の10分の9を限度として概算払いすることができる。
- 2 乙は、甲に対し前条の規定による報告書の提出をした後、件別額の検査に合格したときは、委託料の残額について、支払いを請求することができる。
- 3 甲は、前項の規定による精算の結果、概算払いした場合において、既にその額を超える委託料が支払われているときは、期限を定めてその返還を命ずるものとする。
- 4 乙は、概算払いされた金額分について、甲が支払った日本円総額を、乙が実際に受領する米ドル総額で割った変動レートを以って換算レートとし、直接経費および人件費等を精算するものとする。尚、概算支払い金額分を超える業務や経費支出に伴う委託料の残額請求がある場合は、該当分については、乙は平成28年3月次適用の日本銀行報告省令レートを換算レートとして、精算、請求するものとする。

(著作権)

- 第10条 乙が、この委託調査により取得した著作権は、甲が継承するものとする。

(契約の解除)

- 第11条 甲は、次の各号の一つに該当すると認められるときは、この契約の全部又は一部を解除することができる。
- (1) 乙が、本契約に違反し契約の目的を達成することができないと認めたとき。
- (2) 乙が、正当な理由によってこの契約の解除を申し出たとき。
- (3) 甲の都合により、この契約の解除を必要とするとき。

(損害賠償)

- 第12条 乙は、前条第1号又は第2号に該当する理由により、この契約を解除された場合において、甲に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。
- 2 甲は、前条第3号に該当する理由により、この契約を解除した場合において、乙に損害を与えたときは、その損失を賠償する。

O

O

（秘密の遵守）

- 第 13 条 乙は、委託業務の処理に知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。
- 2 乙は、個人情報の取り扱いについて、別記に定める規定に従うものとする。
- 3 乙は、この委託業務の成果を外部に公表しようとするときは、あらかじめ甲の承認を受けなければならない。

（第三者に及ぼした損害）

- 第 14 条 委託業務の遂行に当たって、第三者に損害を及ぼしたときは、乙の負担において賠償する。ただし、その損害の発生が甲の責に帰すべき事由による場合においては、甲の負担とする。

（帳簿等の整備及び保存）

- 第 15 条 乙は、委託業務に係る経典を明らかにした帳簿、その他の支出の事実を証明する書類を整備し、委託業務終了後 5 年間保存しなければならない。

（デジタル署名）

- 第 16 条 甲と乙は PDF ファイルにスキャンした印又はサインの利用を了承する。

（補 則）

- 第 17 条 この契約及び仕様書に明記されていない事項又は疑義を生じた事項については、甲と乙が協議して決める。
- 2 本契約の証として、本書 2 通作成し、当事者記名押印の上、各自 1 通を保管する。

平成 27 年 1 月 1 日

甲 沖縄県那覇市恩納 1丁目 2 番 2 号
沖縄県知事 翁長 雄志



乙 米国メリーランド州ヘセスダイル
ノースウエスト通り 4340 番地
スイート 1110 号
ワシントンニア LLC
代表取締役社長 中 阪一博

○

○

(別記)

個人情報取扱特記事項

(基本的事項)

第1 乙は、個人情報(生存する個人に関する情報であつて、当該情報に含まれる氏名、生年月日その他の記述等により特定の個人を識別することができるものをいう。以下同じ。)の保護の重要性を認識し、この契約による事務を行うにあつては、個人の権利利益を侵害することのないよう、個人情報の取扱いを適正に行わなければならない。

(秘密の保持)

第2 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を他に漏らしてはならない。この契約が終了し、又は解除された後においても同様とする。

(漏えい、滅失及び毀損の防止)

第3 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報について、漏えい、滅失及び毀損の防止その他の個人情報の適正な管理のために必要な措置を講じなければならない。

(目的外利用、提供の禁止)

第4 乙は、この契約による事務に関して知り得た個人情報を当該事務の目的以外に利用し、又は第三者に提供してはならない。

(複製又は複製の禁止)

第5 乙は、甲の承諾がある者を除き、この契約による事務を行うために甲から提供された個人情報に記載された資料を複製し、又は複製してはならない。

(事務従事者への周知)

第6 乙は、この契約による事務に従事している者に対し、在職中及び退職後においても当該事務に関して知り得た個人情報を正当な理由なく他人に知らせ、又は当該事務の目的以外の目的に使用してはならないこと、首領県個人情報保護条例により罰則が適用される場合があることなど、個人情報の保護に必要な事項を周知させるものとする。

(資料等の返還)

第7 乙は、この契約による事務を行うために、甲から提供を受けた個人情報が記録された資料等は、この契約の終了後直ちに甲に返還し、又は引き渡すものとする。ただし、甲が別に指示したときは当該方法によるものとする。

(監査)

第8 乙は、この契約による事務を行うに当たり取り扱っている個人情報の状況について、甲の求めがあった場合は、随時調査報告することとする。

(事故発生時における報告)

第9 乙は、この特記事項に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに甲に報告し、甲の指示に従うものとする。

1454

○

○

平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業

委託業務仕様書

1 委託業務の内容

ワシントン駐在員の設置及び活動を支援するため、以下の事項を実施する。

- (1) ワシントン DC 内に準備室を設置し、必要十分な体制と環境を整えること。
- (2) Foreign Agents Registration Act (FARA)をはじめ、必要と判断される登録業務の支援
- (3) 事務所設置の支援に関すること。
- (4) 駐在員のビザ取得及び赴任等の支援に関すること。
- (5) 現地職員の採用等の支援に関すること。
- (6) 事務所の運営支援に関すること。
- (7) 米国における監査等の対応支援に関すること。
- (8) その他、駐在員の設置及び活動の支援に関すること。

2 業務実績報告書（以下、報告書という。）の作成

報告書には、上記 1 (1)～(8)で示した業務の内容ごとに、業務実績、内容、成果等をまとめること。

3 積算内訳書の作成

積算内訳書には、業務の実施に要した経費の内訳を概ね次のとおり記載、又は添付すること。

(1) 財務報告総括表

上記 1 (1)～(8)で示した業務内容ごとに、要した諸費用を記載する。
人件費については、全業務の合計を記載する。

(2) 経費区分ごとの明細表

3 (1)の区分ごとに、実際に支出した内容 1 件ごとの費用を明細として記載する。明細には 1 件ごとに、3 (3)のどの部分を参照すればよいかを通し番号等で記載する。
人件費については、上記 1 (1)～(8)の区分ごとに、従事者ごとにあらかじめ定めた 1 時間当たりの単価と従事した時間（以下「稼働時間」という。）数の積による費用を記載する。

(3) 整理する書類

3 (2)の明細に対応する書類として、次のとおり整理すること。

- ア 当該委託事業で支出した全経費の請求書及び領収書の写し
- イ 従事者別・月別の稼働時間集計表

- ウ 業務日誌（人件費対象となる従事者ごとに、業務の具体的な内容がわかるものを整備。）
 エ その他当該業務の管理上必要とされる書類

4 納品物

提出図書	提出部数	提出期日
中間報告書	1	平成 27 年 9 月 30 日
最終報告書	1	平成 28 年 3 月 31 日
積算内訳書	1	平成 28 年 3 月 31 日

* 1 電子情報媒体 1 部

* 2 製本 1 部、電子情報媒体 1 部

5 その他

- (1) 書類提出にあたって使用する言語及び通貨は日本語及び日本国通貨とする。
- (2) 本仕様書に記載のない事項及びその他の詳細事項については、その都度双方協議のうえ決定するものとする。

特別取扱	極秘・秘		沖 縄 県		決裁区分	統括監決裁		
収 受	平成		決 裁 印		第 種 第 号	年 保 存		
起 案	平成 27・4・1				発送	平成 年 月 日	印	
施行期日	平成				浄 書 校 合	公 印		
処理期限	平成							
施行区分	例	公 報 新 聞 電 公 報 省 略			知事公室地域安全政策課 起案者 			
			H27, 4/1					
職 名	順序	印	職 名	順序	印	職 名	順序	印
知 事								
副 知 事								
						統 括 監	5	
						課 長	4	
総務秘書課長						副 参 事	3	
班 長						主 幹	2	
班 員						課 員	1	
件名：平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託の承諾について (同い) 平成27年4月1日付けワシントンコアル・L・C.代表取締役 中阪清志と委託契約を締結した「平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」について、下記2社への再委託承認申請書の提出がありますので、別添(案1)、(案2)のとおりに承諾してよいでしょうか。 記 1. 企業名：Shulman, Rogers, Gandal, Pordy & Ecker P.A.、代表者名：Daniel S. Krakower 2. 企業名：Romius International, L.L.C.、代表者名：佐藤ロミ								

O

O

再委託承認書

平成 27 年 4 月 1 日

ワシントンコア L.L.C.
代表取締役社長 中阪 清志

沖縄県知事 翁長雄志



平成 27 年 4 月 1 日付け申請のあった再委託については、以下の条件を付して承認します。

契約件名	平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託契約
再委託を承認する業務	駐在員 2 名とその家族が滞在する住居の視察・選定支援、アパート契約支援、インターネット等の生活基盤の契約支援
再委託先	企業(団体)名 Romius International, L.L.C. 代表者(職氏名) 佐藤ロミ 住所 PO Box 82, Falls Church VA 22040
再委託承認額	826,000円
再委託承認期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 27 年 4 月 30 日
再委託の条件	1 申請者は、再委託を行う業務の履行及び再委託先の行為について全責任を負うこと。再委託先が沖縄県に損害を与えた場合、申請者はその損害を賠償する責任を負うこと。 2 申請者は、再委託先に対し一括再々委託の禁止を義務づけること。 3 申請者は、再委託先に対し「暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者」「県の指名停止措置を受けている者」に対する再々委託の禁止を義務づけること。 4 申請者は、再委託先に対し業務上知り得た情報について守秘義務を負わせること。 5 申請者は、再委託を行う業務の履行体制及び遂行状況等を把握し、県の求めに応じて随時的確に報告できるようにすること。 6 申請者が再委託の条件に違反した場合は本承認を取消すものとし、取消しに伴い発生した損害について、沖縄県は一切の賠償責任を負わない。 7 承認を受けた内容に変更が生じるときは、あらかじめ変更申請を行い承認を得ること。

○

○

(様式 3)

再委託承認書

平成 27 年 4 月 1 日

ワシントンコア L.L.C.
代表取締役社長 中阪 清志

沖縄県知事 翁長雄志



平成 27 年 4 月 1 日付け申請のあった再委託については、以下の条件を付して承認します。

契約件名	平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託契約
再委託を承認する業務	駐在所の登記、FARA 申請・登録及び駐在員等のビザ申請・取得に係る法務全般
再委託先	企業(団体) Shulman Rogers Gandal Pordy & Ecker, P.A. 代表者(職氏名) Daniel S. Krakower
再委託承認額	12,566,000 円
再委託承認期間	平成 27 年 4 月 1 日 ~ 平成 28 年 3 月 31 日
再委託の条件	1 申請者は、再委託を行う業務の履行及び再委託先の行為について全責任を負うこと。再委託先が沖縄県に損害を与えた場合、申請者はその損害を賠償する責任を負うこと。 2 申請者は、再委託先に対し一括再々委託の禁止を義務づけること。 3 申請者は、再委託先に対し「暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者」「県の指名停止措置を受けている者」に対する再々委託の禁止を義務づけること。 4 申請者は、再委託先に対し業務上知り得た情報について守秘義務を負わせること。 5 申請者は、再委託を行う業務の履行体制及び遂行状況等を把握し、県の求めに応じて適時的確に報告できるようにすること。 6 申請者が再委託の条件に違反した場合は本承認を取消すものとし、取消しに伴い発生した損害について、沖縄県は一切の賠償責任を負わない。 7 承認を受けた内容に変更が生じるときは、あらかじめ変更申請を行い承認を得ること。



(様式 3)

再委託承認書

平成27年7月/日

ワシントンコア L.L.C.

代表取締役社長 中阪 清志

沖縄県知事 翁長雄志

平成27年4月1日付け申請のあった再委託については、以下の条件を付して承認します。

契約件名	平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託契約
再委託を承認する業務	駐在所の登記、FARA申請・登録及び駐在員等のビザ申請・取得に係る法務全般
再委託先	企業(団体) Shulman Rogers Gandal Pordy & Ecker, P.A. 代表者(職氏名) Daniel S. Krakower
再委託承認額	12,566,000円
再委託承認期間	平成27年4月1日～平成28年3月31日
再委託の条件	1 申請者は、再委託を行う業務の履行及び再委託先の行為について全責任を負うこと。再委託先が沖縄県に損害を与えた場合、申請者はその損害を賠償する責任を負うこと。 2 申請者は、再委託先に対し一括再々委託の禁止を義務づけること。 3 申請者は、再委託先に対し「暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者」「県の指名停止措置を受けている者」に対する再々委託の禁止を義務づけること。 4 申請者は、再委託先に対し業務上知り得た情報について守秘義務を負わせること。 5 申請者は、再委託を行う業務の履行体制及び遂行状況等を把握し、県の求めに応じて適時的確に報告できるようにすること。 6 申請者が再委託の条件に違反した場合は本承認を取消すものとし、取消しに伴い発生した損害について、沖縄県は一切の賠償責任を負わない。 7 承認を受けた内容に変更が生じるときは、あらかじめ変更申請を行い承認を得ること。

O

O

(様式 3)

再委託承認書

平成27年 4月/ 日

ワシントンコア L.L.C.

代表取締役社長 中阪 清志

沖縄県知事 翁長雄志

平成27年4月1日付け申請のあった再委託については、以下の条件を付して承認します。

契約件名	平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託契約
再委託を承認する業務	駐在員2名とその家族が滞在する住居の視察・選定支援、アパート契約支援、インターネット等の生活基盤の契約支援
再委託先	企業(団体)名 Romius International, L.L.C. 代表者(職氏名) 佐藤ロミ 住所 PO Box 82, Falls Church VA 22040
再委託承認額	826,000円
再委託承認期間	平成27年4月1日～平成27年4月30日
再委託の条件	1 申請者は、再委託を行う業務の履行及び再委託先の行為について全責任を負うこと。再委託先が沖縄県に損害を与えた場合、申請者はその損害を賠償する責任を負うこと。 2 申請者は、再委託先に対し一括再々委託の禁止を義務づけること。 3 申請者は、再委託先に対し「暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者」「県の指名停止措置を受けている者」に対する再々委託の禁止を義務づけること。 4 申請者は、再委託先に対し業務上知り得た情報について守秘義務を負わせること。 5 申請者は、再委託を行う業務の履行体制及び遂行状況等を把握し、県の求めに応じて適時的確に報告できるようにすること。 6 申請者が再委託の条件に違反した場合は本承認を取消すものとし、取消しに伴い発生した損害について、沖縄県は一切の賠償責任を負わない。 7 承認を受けた内容に変更が生じるときは、あらかじめ変更申請を行い承認を得ること。

Q

Q

(様式1)

再委託承認申請書

平成27年 4月 1日

沖縄県知事 殿

住所 米国メリーランド州ベセスダ市
イーストウエスト通り4340番地
スイート1110号
企業名 ワシントンコアLLC.
代表者 代表取締役社長 中阪 清志

以下の契約に係る業務について再委託を行う必要がありますので、承認くださいますようお願いいたします。

契約件名	平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託契約																				
契約金額	47,998,860円																				
契約年月日	平成27年 4月 1日																				
履行期限	平成28年 3月 31日																				
再委託を予定する業務	駐在所の登記、FARA申請・登録及び駐在員等のビザ申請・取得に係る法務全般																				
再委託予定額	12,566,000円																				
再委託先	企業(団体) Shulman Rogers Gandal Pordy & Ecker, P.A. 代表者(職氏名) Daniel S. Krakower 住所 12505 Park Potomac Avenue, 6 th Floor, Potomac, MD 20854 [REDACTED]																				
再委託予定期間	平成27年 4月 1日 ~ 平成28年 3月 31日																				
再委託の必要性	本事業では、FARA登録や、駐在員等のビザ取得・変更、駐在所が米国において合法的に活動できる環境整備が必要なため、これらの手続きに精通した弁護士の支援が必要である。																				
再委託先選定理由	Shulman Rogers Gandal Pordy & Ecker, P.A.は、総合大手法律事務所であり、ほぼすべての分野の専門家を擁していることから、専門家間との連携も望める。また以前にも日系国際NPOの米国における活動を支援した実績を持つ。これらの理由から、選定を行った。																				
再委託先の 適格性※	<table><tr><td>業務履行に必要な人員・技術・設備等</td><td>☒あり</td><td>☐なし</td></tr><tr><td>期間内の適正な業務履行の確保</td><td>☒可</td><td>☐不可</td></tr><tr><td>指名停止措置を受けている者</td><td>☒非該当</td><td>☐該当</td></tr><tr><td>本件契約の競争入札参加者</td><td>☒非該当</td><td>☐該当</td></tr><tr><td>暴力団員に該当する者</td><td>☒非該当</td><td>☐該当</td></tr><tr><td>暴力団と密接な関係を有する者</td><td>☒非該当</td><td>☐該当</td></tr></table>			業務履行に必要な人員・技術・設備等	☒ あり	☐ なし	期間内の適正な業務履行の確保	☒ 可	☐ 不可	指名停止措置を受けている者	☒ 非該当	☐ 該当	本件契約の競争入札参加者	☒ 非該当	☐ 該当	暴力団員に該当する者	☒ 非該当	☐ 該当	暴力団と密接な関係を有する者	☒ 非該当	☐ 該当
業務履行に必要な人員・技術・設備等	☒ あり	☐ なし																			
期間内の適正な業務履行の確保	☒ 可	☐ 不可																			
指名停止措置を受けている者	☒ 非該当	☐ 該当																			
本件契約の競争入札参加者	☒ 非該当	☐ 該当																			
暴力団員に該当する者	☒ 非該当	☐ 該当																			
暴力団と密接な関係を有する者	☒ 非該当	☐ 該当																			

※「再委託先の適格性」については、申請者が確認のうえしを記入すること

○

○

(様式1)

再委託承諾申請書

平成27年 4月 1日

沖縄県知事 殿

住所 米国メリーランド州ベセスダ市
イーストウエスト通り4340番地
スイートT110号

企業名 ワシントンゴア LLC
代表者 代表取締役社長 中阪 清志

以下の契約に係る業務について再委託を行う必要がありますので、承諾ください
ますようお願いいたします。

契約件名	平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業再委託契約		
契約金額	47,998,860円		
契約年月日	平成27年 4月 1日		
履行期限	平成28年 3月 31日		
再委託を予定 する業務	駐在員2名とその家族が滞在する住居の視察・選定支援、アパート契約支援、インターネット等の生活基盤の契約支援		
再委託予定額	826,000円		
再委託元	企業(団体)名 Romus International, L.L.C. 代表者(職氏名) 佐藤ロミ 住所 PO Box 82, Falls Church VA 22040		
再委託下定期間	平成27年 4月 1日 ~ 平成27年 4月 30日		
再委託の必要性	駐在員2名とその家族が滞在する住居を探すに辺り、ワシントンD.C.だけでなく、隣接するメリーランド州、バージニア州に土地がある不動産エージェンツの支援が必要となったため。		
再委託先選定理由	佐藤ロミ氏は、ワシントンD.C.、メリーランド州、バージニア州の3つの州・地区で不動産ライセンスを有しており、また日本語にも堪能なエージェンツである。加えて、他組織の駐在員の不動産料金の実績もあるため、これらを考慮して同氏を選定した。		
再委託先の 適格性※	業務履行に必要な人員・技術・設備等	☒ あり	☐ なし
	期間内の適正な業務履行の確保	☒ 可	☐ 不可
	指名停止措置を受けている者	☒ 非該当	☐ 該当
	本件契約の競争入札参加者	☐ 非該当	☐ 該当
	暴力団員に該当する者	☒ 非該当	☐ 該当
	暴力団と密接な関係を有する者	☐ 非該当	☐ 該当

※「再委託先の適格性」については、申請者が確認のうえしを記入すること

O

O

特別取扱	機秘 秘	沖 縄 県			決裁区分	統括監決裁		
収 受	平成	決 裁 印			第 種 第 号 年 保 存			
起 案	平成 28. 1. 14	決 裁 28. 1. 14 知事公室			発送	平成 年 月 日	印	
施行期日	平成				簿 記	校 合	公 印	
処理期限	平成							
施行区分	例 公報 新聞 電 公印 省 規 登 載 掲 載 報 略				知事公室地域安全政策課 起案者			
職 名	順序	印	職 名	順序	印	職 名	順序	印
知 事								
副 知 事								
						統 括 監	4	
総務私学課長						課 長	3	
班 長						班 長	2	
班 員						課 員	1	 
件名：平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託の承諾について (同イ) 平成27年4月1日付けワシントンコアル・L・C 代表取締役 中阪清志と委託契約を締結した「平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業」について、下記1社への再委託承認申請書の提出がありますので、別添（案1）のとおり承諾してよいでしょうか。 記 1. 企業名：Jordan Tempchin & Associates、代表者名：Robert Tempchin								



(様式3)

再委託承認書

平成25年1月14日

ワシントンコア L.L.C.

代表取締役社長 中阪 清志

沖縄県知事 翁長雄志

平成28年1月14日付け申請のあった再委託については、以下の条件を付して承認します。

契約件名	平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託契約
再委託を承認する業務	米内国歳入庁（IRS）に提出する沖縄県ワシントン事務所の確定申告関連資料の取りまとめ
再委託先	企業(団体)名 Jordan Tempchin & Associates 代表者(職氏名) Robert Tempchin
再委託承認額	472,000円
再委託承認期間	平成28年2月1日～平成28年3月15日
再委託の条件	1 申請者は、再委託を行う業務の履行及び再委託先の行為について全責任を負うこと。再委託先が沖縄県に損害を与えた場合、申請者はその損害を賠償する責任を負うこと。 2 申請者は、再委託先に対し一括再々委託の禁止を義務づけること。 3 申請者は、再委託先に対し「暴力団員又は暴力団と密接な関係を有する者」「県の指名停止措置を受けている者」に対する再々委託の禁止を義務づけること。 4 申請者は、再委託先に対し業務上知り得た情報について守秘義務を負わせること。 5 申請者は、再委託を行う業務の履行体制及び遂行状況等を把握し、県の求めに応じて適時的確に報告できるようにすること。 6 申請者が再委託の条件に違反した場合は本承認を取消すものとし、取消しに伴い発生した損害について、沖縄県は一切の賠償責任を負わない。 7 承認を受けた内容に変更が生じるときは、あらかじめ変更申請を行い承認を得ること。

○

○

(様式1)

再委託承認申請書

平成28年 1月14日

沖縄県知事 殿

住所 米国メリーランド州セズダ市
イーストウエスト通り4340番地
スイート1110号

企業名 ワシントンニア LLC

代表者 代表取締役社長 中野 隆夫

以下の契約に係る業務について再委託を行う必要がありますので、承認ください。
またようお願いいたします。

契約件名	平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業委託契約		
契約金額	47,998,860円		
契約年月日	平成27年 4月 1日		
履行期限	平成28年 3月 31日		
再委託を予定する業務	沖縄県ワシントン事務所の確定申告資料の取りまとめ		
再委託予定額	472,000円		
再委託先	企業(団体)名 Jordan Tempchin & Associates 代表者(職氏)名 Robert Tempchin 住所 8727 Collesville Road Suite 900 Silver Spring, MD 20910		
再委託予定期間	平成28年 2月 1日 ~ 平成28年 3月 15日		
再委託の必要性	沖縄県ワシントン事務所の確定申告関連資料を取りまとめ、郵送または米国国税庁(IRS)に提出する必要があるため。		
再委託先選定理由	Jordan Tempchin & Associatesは、60年以上にわたりワシントンD.C.周辺地域で個人や法人の税申告を支援してきた実績を持つ会計事務所であり、過去の実績などを考慮し、同社を選定した。		
再委託先の選格性※	業務履行に必要な人員・技術・設備等	□あり	□なし
	期間内の適切な業務履行の確保	□可	□不可
	指名停招措置を受けている者	□非該当	□該当
	本件契約の競争入札参加者	□非該当	□該当
	専任団員に該当する者	□非該当	□該当
	暴力団と密接な関係を有する者	□非該当	□該当

※「再委託先の選格性」については、申請者が確認のうえしを記入すること

○

○

<沖縄県 DC 事務所の米国における確定申告の必要性>

米国の税法において、沖縄県 DC 事務所を含む米国国内に本拠地を置く法人は、確定申告対象年における課税所得の有無にかかわらず、原則、フォーム 1120 を用いて確定申告を行う必要がある。法人の確定申告の締め切りは、原則、確定申告対象年の翌年の 3 月 15 日である。

- 合衆国内国歳入庁 (IRS) 資料 (下記にて該当部分を記す) ... 添付資料①¹
- フォーム 1120 (沖縄県 DC 事務所の確定申告で提出を予定している資料) ... 添付資料②²

Purpose of Form

フォームの目的

Use Form 1120, U.S. Corporation Income Tax Return, to report the income, gains, losses, deductions, credits, and to figure the income tax liability of a corporation.

法人の納税義務を満たすために、「フォーム 1120 - 米国法人の確定申告」を用いて、所得、利益、損失、税額控除、クレジットを報告せよ。

Who Must File

申告対象者

Unless exempt under section 501, all domestic corporations (including corporations in bankruptcy) must file an income tax return whether or not they have taxable income. Domestic corporations must file Form 1120, unless they are required, or elect to file a special return.

501 条の下で免除されていない限り、全ての国内法人 (破産済みの法人を含む) は、課税所得の有無にかかわらず、確定申告を行う必要がある。特別申告を課されている、もしくは特別申告の対象に選ばれていない限り、国内法人は、フォーム 1120 を提出しなければならない。

When To File

申告締め切り

Generally, a corporation must file its income tax return by the 15th day of the 3rd month after the end of its tax year. A new corporation filing a short-period return must generally file by the 15th day of the 3rd month after the short period ends. A corporation that has dissolved must generally file by the 15th day of the 3rd month after the date it dissolved.

原則、法人は確定申告対象年の末日から数えて、3 番目の月の 15 日までに確定申告を行う必要がある。短期間のみの確定申告が必要な新しい法人は、原則的に、その短期間が終了後の 3 番目の月の 15 日までに申告を行う必要がある。解散済みの法人についても、原則的に、解散後 3 番目の月の 15 日までに申告を行う必要がある。

¹ <https://www.irs.gov/instructions/i1120/ch01.html>

² <https://www.irs.gov/pub/irs-pdf/f1120.pdf>



If the due date falls on a Saturday, Sunday, or legal holiday, the corporation can file on the next business day.

もし、確定申告の締め切り日が土曜、日曜、もしくは祝日である場合には、法人はその翌営業日までに申告を行う必要がある。





Table of Contents

- Paraphrase Self Form
- Write Must Find
 - Electronic Form
- When FOI is
 - Private Delivery Services
 - Exemption of Time To File
- When Must Sign
- Power of Attorney Authorization
- Assessing a Return
- Tax Services
 - Electronic Document Requirement
- Understanding Penalties
- Accounting Methods
 - Section 441(a) and (b) and
- Accounting Period
- Power of Attorney and the Bulletin
- Legal Standing
- Other Forms and Statements That May Be Required

Use Form 1120, U.S. Corporation Income Tax Return, to report the income, gains, losses, deductions, credits, and to figure the income tax liability of a corporation.

Unless, example, under section 501(c)(3), as across's corporations (including corporations in bankruptcy) must file an income tax return whether or not they have taxable income. Some U.S. corporations must file Form 1120, unless they are required, or elect to file a special return. See Special Returns for Certain Organizations below.

Entities electing to be treated as a corporation in 2012 must also file Form 990, unless they are required to file Form 990-E. Entities electing to be treated as a corporation in 2012 must also file Form 990, unless they are required to file Form 990-E. Entities electing to be treated as a corporation in 2012 must also file Form 990, unless they are required to file Form 990-E.

Limited liability companies (LLCs). If a venture with more than one owner was formed as an LLC under state law, it generally is treated as a partnership for federal income tax purposes and files Form 990, U.S. Return of Partnership Income. Generally, a single-member LLC is disregarded as an entity separate from its owner and reports "single owner" deductions on its owner's federal income tax return. The LLC also files Form 1205 only. It has filed Form 9632 to elect to be treated as an association taxable as a corporation. For more information, see Pub. L.L. Cat. see Pub. 3402, Taxation of Limited Liability Companies.

Corporation engaged in farming, a corporation (other than a corporation that is a subsidiary T corporation), the taxpayer deriving from the sale of the property a loss from such sale; (3) Enter the income and deduction of the corporation according to the instructions to lines 1 through 8 and 12 through 29.

Ownership of the resulting Financial Asset Securitization Investment Trust ("FASIT"). Special rules apply to a FASIT. In accordance on October 23, 2004, to determine that regular

If a corporation is the assign owner (ship interest in a FAS) to which the special rules apply, it must report all items of income, gain, deduction, loss, and credit on the corporation's income tax return (excluding a dividend) in section 8631. It also is a statement of the items on an attached statement. For more information, see sections 8631 and 8601 (repealed with certain exceptions).

male and female Form 1120ccain organizations as shown below. The special returns

Is the organization:	If the organization is a:	Filing Form
Exempt organization with unrelated trade or business income.		990-T
Railroad corporation; organization exempt under section 604(d).		1085
Entity that is classified as a partnership under state law and treated as a partnership for federal income tax purposes.		1120-S
Subchapter S corporation (which was formerly a cooperative).		1085
Entity that elected to be treated as a real estate mortgage investment conduit (REMIC) under section 860D.		1120-SC
Trust or foreign trust.		1120-F
Foreign corporation (other than life insurance company filing Form 1120-L or Form 1120-PG).		1120-C
Foreign sales corporation (section 922).		1120-H
Commonwealth mortgage bank; residential real estate management or brokerage association; the effects to be treated as a home owner's association under section 55A.		1120-L
Life insurance company (section 501).		1120-NR
Trust set up to pay for nuclear decommissioning costs (section 466A).		1120-PC
Property and casualty insurance company (section 551).		1120-POL
Political organization (section 527).		1120-RS-BIT
Real estate investment trust (section 85E).		1120-RIC
Regulated investment company (section 851).		1120-SF
S corporation (section 1361).		1120-SF
Settlement fund (section 668B).		1120-SF

Electronic Filing

Corporations can generally electronically file (e-file) Form 1120, related forms, schedules, and attachments. Form 7024 (automatic extension of time to file) and Forms 940, 941, and 944 (employment tax returns). If there is a balance due, the corporation can authorize an electronic funds withdrawal while e-filing. Form 1129 and other information returns can also be electronically filed. The option to e-file does not, however, apply to certain returns.

Certain corporations with total assets of \$10 million or more that file at least 250 returns a year are required to e-file Form 1120. See Regulations section 301.6011-5. However, these corporations can request a waiver of the electronic filing requirements. See Notice 2010-13, 2010-4 I.R.B. 327.

For more information, visit www.irs.gov/efile. Click on the "Self-Employed & Small Businesses" and "Corporations" links.

When To File (Due Date)

Generally, a corporation must file its income tax return by the 15th day of the 3rd month after the end of its tax year. A new corporation filing a short-period return is not generally due by the 15th day of the 3rd month after the date it dissolved.

If this date falls on a Saturday, Sunday, or legal holiday, the corporation can file on the next business day.

Private Delivery Services

Corporations can use certain private delivery services designated by the IRS to meet the "timely mailing as timely filing" rule for tax returns. These private delivery services include only the following:

- Federal Express (FedEx): FedEx First Overnight, FedEx Priority Overnight, FedEx Standard Overnight, FedEx 2Day, FedEx International Next Flight Out, FedEx International Priority, FedEx International First, and FedEx International Economy.
- United Parcel Service (UPS): UPS Next Day Air® Early A.M., UPS Next Day Air, UPS Next Day Air Saver, UPS 2nd Day Air, UPS 2nd Day Air A.M., UPS Worldwide Express Plus, and UPS Worldwide Express.

The private delivery service can tell you how to get written proof of the mailing date.

For the IRS mailing address to use if you are using a private delivery service, go to irs.gov and enter "private delivery services" in the search box.



Private delivery services can't deliver items to P.O. boxes. You must use the U.S. Postal Service to mail any item to an IRS P.O. box address.

Extension of Time To File

File Form 7024, Application for Automatic Extension of Time To File Certain Business Income Tax, Information, and Other Returns, to request a 6-month extension of time to file. Generally, the corporation must file Form 7024 by the regular due date of the return. See the Instructions for Form 7024.

Where To File

File the corporation's return at the appropriate IRS address listed below.

If the corporation's principal business, office, or agency is located in:	And the total assets at the end of the tax year are:	Use the following address:
Connecticut, Delaware, District of Columbia, Florida, Georgia, Illinois, Indiana, Kentucky, Maine, Maryland, Massachusetts, Michigan, New Hampshire, New Jersey, New York, North Carolina, Ohio, Pennsylvania, Rhode Island, South Carolina, Tennessee, Vermont, Virginia, West Virginia, Wisconsin	Less than \$10 million and Schedule M-3 is not filed	Department of the Treasury Internal Revenue Service Center Cincinnati, OH 45999-0012
	\$10 million or more, or less than \$10 million and Schedule M-3 is filed	Department of the Treasury Internal Revenue Service Center Ogden, UT 84203-0012
Alabama, Alaska, Arizona, Arkansas, California, Colorado, Hawaii, Idaho, Iowa, Kansas, Louisiana, Minnesota, Mississippi, Missouri, Montana, Nebraska, Nevada, New Mexico, North Dakota, Oklahoma, Oregon, South Dakota, Texas, Utah, Washington, Wyoming	Any amount	Department of the Treasury Internal Revenue Service Center Ogden, UT 84203-0012
A foreign country or U.S. possession	Any amount	Internal Revenue Service Center P.O. Box 409101 Ogden, UT 84409

Aggregates of corporations with members located in more than one service center area will often keep all the books and records at the principal office of the managing corporation. In this case, the tax returns of the corporations may be filed with the service center for the area in which the principal office of the managing corporation is located.

Who Must Sign

The return must be signed and dated by:

- The president, vice president, treasurer, assistant treasurer, chief accounting officer, or
- Any other corporate officer (such as tax officer) authorized to sign.

If a return is filed on behalf of a corporation by a receiver, trustee, or assignee, the fiduciary must sign the return. Instead of the corporate officer. Returns and forms signed by a receiver or trustee in bankruptcy on behalf of a corporation must be accompanied by a copy of the order or instructions of the court authorizing signing of the return or form.

If an employee of the corporation completes Form 1120, the "paid preparer" space should remain blank. Anyone who prepares Form 1120 but does not charge the corporation should not complete that section. Generally, anyone who is paid to prepare the return must sign it and fill in the "Paid Preparer Use Only" area.

The paid preparer must complete the required preparer information and:

- Sign the return in the space provided for the preparer's signature.
- Give a copy of the return to the taxpayer.



A paid preparer may sign original or amended returns by rubber stamp, mechanical device, or computer software program.

Paid Preparer Authorization

If the corporation wants to allow the IRS to discuss its 2015 tax return with the paid preparer who signed it, check the "Yes" box in the signature area of the return. This authorization applies only to the individual whose signature appears in the "Paid Preparer Use Only" section of the return. It does not apply to the firm, if any, shown in the section.

If the "Yes" box is checked, the corporation is authorizing the IRS to call the paid preparer to answer any questions that may arise during the processing of its return. The corporation is also authorizing the paid preparer to:

- Give the IRS any information that is missing from the return.
- Give the IRS for information about the processing of the return, the status of any related refund or payment(s), and
- Respond to certain IRS notices about math errors, offsets and return preparation.

The corporation is not authorizing the paid preparer to receive any refund check, bind the corporation to anything (including any additional tax liability), or otherwise represent the corporation before the IRS.

The authorization will automatically end no later than the due date (excluding extensions) for filing the corporation's 2016 tax return. If the corporation wants to extend the paid preparer's authorization, it can revoke the authorization before it ends as in Pub. 947, *Practice Before the IRS and Power of Attorney*.

Assembly of the Return

Ensure that the corporation's tax return is correctly prepared, attached to schedules and other forms, after page 5 of Form 1120, in the following order:

1. Schedule N (Form 1120).
2. Schedule C (Form 1120).
3. Schedule O (Form 1120).
4. Form 4856.
5. Form 8050.
6. Form 1125-A.
7. Form 4126.
8. Form 8941.
9. Form 3200.
10. Additional schedules in alphabetical order.
11. Additional forms in numerical order.
12. Supporting statements and attachments.

Complete every applicable entry space on Form 1120. Do not enter "See Attached" or "Available Upon Request" inside of completing the entry spaces. If more space is needed on the forms or schedules, attach separate sheets using the same size and format as the printed forms.

If there are supporting statements and attachments, arrange them in the same order as the schedules or forms they support and attach them in that order. Show the totals on the printed forms. Enter the corporation's name and EFIN on each supporting statement or attachment.

Payments

Generally, the corporation must pay any tax due in full no later than the 15th day of the 3rd month after the end of the tax year. See the instructions for Form 941. If the due date falls on a Saturday, Sunday, or legal holiday, the payment is due on the next day that is not a Saturday, Sunday, or legal holiday.

Electronic Deposit Requirement

Corporations must use electronic funds transfer to make all federal tax deposits (such as deposits of employment taxes, and corporate income tax). Generally, a corporation's transfers are made using the Electronic Federal Tax Payment System (EFTPS). However, if the corporation does not want to use EFTPS, it can arrange for its deposits to be made by a financial institution, payroll service, or other trusted third party to make deposits on its behalf. Also, it may arrange for its financial institution to make a same-day payment (discussed below) on its behalf. EFTPS is a free service provided by the Department of the Treasury. Services provided by a tax professional, financial institution, payroll service, or other third party may have a fee.

To get more information about EFTPS or to enroll in EFTPS, visit www.irs.gov/efps or call 1-800-555-4477 (TDD) or 1-800-735-6222.

Depositing on time. For any deposit made by EFTPS, the corporation must submit the deposit by 6 p.m. Eastern time the day before the date the deposit is due. If the corporation uses a third party to make deposits on its behalf, they may have different guidelines.

Same-day wire payment option. If the corporation wants to submit a deposit transaction on EFTPS by 8 p.m. Eastern time on the day before the date the deposit is due, it can still make its deposit on time by using the Federal Tax Collection Service (FTCS). To use the same-day wire payment method, the corporation will need to make arrangements with its financial institution ahead of time regarding availability, deadlines, and costs. Financial institutions may charge a fee for payments made this way. Information is available from the corporation's financial institution or, to make a same-day wire payment, visit the IRS website at www.irs.gov/efps and click on "Same-day wire."

Estimated Tax Payments

Generally, the following rules apply to the corporation's payments of estimated tax.

- The corporation must make installment payments of estimated tax if its expected tax liability for the year (less applicable credits) is to be \$500 or more.
- The installments are due by the 15th day of the 4th, 6th, 9th, and 12th months of the tax year. If any date falls on a Saturday, Sunday, or legal holiday, the installment is due on the next regular business day.

- The corporation must use electronic funds transfer to make installment payments of estimated tax.
- Use Form 1120-W, Estimated Tax for Corporations, as a worksheet to compute estimated tax. See the Instructions for Form 1120-W.
- Penalties may apply if the corporation does not make required estimated tax payment deposits. See *Estimated tax penalty* below.
- If the corporation overpays estimated tax, it may be able to get a quick refund by filing Form 4466, Corporation Application for Quick Refund of Overpayment of Estimated Tax. See the Instructions for Schedule C, Part II, line 14, later.

Estimated tax penalty. A corporation that does not make estimated tax payments when due may be subject to an underpayment penalty for the period of underpayment. Generally, a corporation is subject to the penalty if its tax liability is \$500 or more and it did not timely pay at least the smaller of:

- its tax liability for the current year, or
- its prior year's tax.

Use Form 2220, Underpayment of Estimated Tax by Corporations, to see if the corporation owes a penalty and to figure the amount of the penalty. If Form 2220 is completed, enter the penalty on line 33. See the Instructions for line 33.

Interest and Penalties



If the corporation receives a notice about penalties after it files its return, send the IRS an explanation and we will determine if the corporation meets reasonable cause criteria. Do not attach an explanation when the corporation's return is filed.

Interest. Interest is charged on taxes not paid even if an extension of time to file is granted. Interest is also charged on penalties imposed for failure to file, negligence, fraud, substantial valuation misstatements, substantial understatement of tax, and reportable transaction understatement from the due date (including extensions) to the date of payment. The interest charge is figured at a rate determined under section 6621.

Late filing of return. A corporation that does not file its tax return by the due date, including extensions, may be penalized 5% of the unpaid tax for each month or part of a month the return is late, up to a maximum of 25% of the unpaid tax. The minimum penalty for a return that is over 90 days late is the smaller of the tax due or \$735. The penalty will not be imposed if the corporation can show that the failure to file on time was due to reasonable cause. See *Caution, above*.

Late payment of tax. A corporation that does not pay the tax when due generally may be penalized 1/2 of 1% of the unpaid tax for each month or part of a month the tax is not paid, up to a maximum of 25% of the unpaid tax. See *Caution, above*.

Trust fund recovery penalty. This penalty may apply for certain excise, income, social security, and Medicare taxes that must be collected or withheld and are not collected or withheld, or these taxes are not paid. These taxes are generally reported on:

- Form 720, Quarterly Federal Excise Tax Return.
- Form 941, Employer's QUARTERLY Federal Tax Return.
- Form 943, Employer's Annual Federal Tax Return for Agricultural Employees.
- Form 944, Employer's ANNUAL Federal Tax Return, or
- Form 945, Annual Return of Withheld Federal Income Tax.

The trust fund recovery penalty may be imposed on all persons who are determined by the IRS to have been responsible for collecting, accounting for, or paying over these taxes, and who acted willfully in not doing so. The penalty is equal to the full amount of the unpaid trust fund tax. See the Instructions for Form 720, Pub. 15 (Circular E), Employer's Tax Guide, or Pub. 51 (Circular A), Agricultural Employer's Tax Guide, for details, including the definition of responsible persons.

Other penalties. Other penalties can be imposed for negligence, substantial understatement of tax, reportable transaction understatement, and fraud. See sections 6662, 6662A, and 6663.

Accounting Methods

Figure taxable income using the method of accounting regularly used in keeping the corporation's books and records. In all cases, the method used must clearly show taxable income. Permissible methods include cash, accrual, or any other method authorized by the Internal Revenue Code.

Generally, the following rules apply. For more information, see Pub. 538, Accounting Periods and Methods.

- A corporation (other than a qualified personal service corporation) must use the accrual method of accounting if its average annual gross receipts exceed \$5 million. However, see *Nonrecrual exception method for service providers*, in the Instructions for line 12.
- Unless it is a qualifying taxpayer or a qualifying small business taxpayer, a corporation must use the accrual method for sales and purchases of inventory items. See the Instructions for Form 1120-A.
- A corporation engaged in farming must use the accrual method. For exception, see section 447.
- Special rules apply to long-term contracts. See section 480.
- Dealers in securities must use the mark-to-market accounting method. Dealers in commodities and traders in securities and commodities are elected to use the mark-to-market accounting method. See section 475.

Change in accounting method. Generally, the corporation must get IRS consent to change either an overall method of accounting or the accounting treatment of any material item. To do so, the corporation generally must file Form 3115, Application for Change in Accounting Method. See the Instructions for Form 3115 for more information and exceptions, including the exceptions for qualified small taxpayers and filing exceptions for certain mid-year long-term property changes for small business taxpayers.

Section 481(a) adjustment.

If the corporation's taxable income for the current tax year is figured under a method of accounting different from the method used in the preceding tax year, the corporation may have to make an adjustment under section 481(a) to prevent amounts of income or expense from being duplicated or omitted. The section 481(a) adjustment period is generally 1 year for a net negative adjustment and 4 years for a net positive adjustment. However, in some cases, a corporation can elect to modify the section 481(a) adjustment period. The corporation may have to complete the appropriate lines of Form 3115 to make an election. See the Instructions for Form 3115 for more information and exceptions.

If the net section 481(a) adjustment is positive, report it on Form 1120, line 10, as other income. If the net section 481(a) adjustment is negative, report it on line 20 as a deduction.

Accounting Period

Instructions for Form 1120 (2015)

A corporation must figure its taxable income on the basis of a tax year. A tax year is the annual accounting period a corporation uses to keep its records and report its income and expenses. Generally, corporations can use a calendar year or a fiscal year. Personal service corporations, however, must use a calendar year unless they meet one of the exceptions discussed later under **Personal Service Corporation**.

Change of tax year. Generally, a corporation, including a personal service corporation, must get the consent of the IRS before changing its tax year by filing Form 1120, Application To Adopt, Change, or Retain a Tax Year. However, exceptions may apply. See the instructions for Form 1120 and Pub. 939 for more information.

Rounding Off to Whole Dollars

The corporation can round off cents to whole dollars on its return and schedules. If the corporation rounds to whole dollars, it must show all amounts. To round, drop amounts under 50 cents and increase amounts from 50 to 69 cents to the next dollar. For example, \$1.39 becomes \$1 and \$2.50 becomes \$3.

If two or more amounts must be added to figure the amount to enter on Form 1120, include cents when adding the amounts and round off only the final result.

Recordkeeping

Keep the corporation's records for as long as they may be needed for the substantiation of any provision of the Internal Revenue Code. Usually, records that support the tax of income, deduction, or credit on the return must be kept for 3 years from the date the return is due or filed, whichever is later. Keep records that verify the corporation's basis in property for as long as they are needed to figure the basis of the original or replacement property.

The corporation should keep copies of all prior returns. They help in preparing future and amended returns and in the calculation of earnings and profits.

Other Forms and Statements That May Be Required

Amended return. Use Form 1120X, Amended U.S. Corporation Income Tax Return, to correct a previously filed Form 1120.

Reportable transaction disclosure statement. Disclose information for each reportable transaction in which the corporation participated. Form 8886, Reportable Transaction Disclosure Statement, must be filed for each tax year that the federal income tax liability of the corporation is affected by its participation in the transaction. The following are reportable transactions:

- Any listed transaction, which is a transaction that is abusive or lacks economic substance, or is a type of transaction that the IRS has determined to be a tax avoidance transaction and identified by notice, regulation, or other published guidance as a listed transaction.
- Any transaction entered under conditions of confidentiality for which the corporation (or a related party) paid an advisor a fee of at least \$250,000.
- Certain transactions for which the corporation (or a related party) has contractual protection against disavowance of the tax benefits.
- Certain transactions resulting in a loss of at least \$10 million in any single year, or \$20 million in any combination of years.
- Any transaction identified by the IRS by notice, regulation, or other published guidance as a "bar transaction" of interest.

For more information, see Regulations section 1.6011-4. Also see the instructions for Form 998E.

Penalties

The corporation may have to pay a penalty if it is required to disclose a reportable transaction and it fails to properly complete and file Form 8886. Penalties may also apply under section 6707A if the corporation fails to file Form 8886 with its corporate return, fails to provide a copy of Form 8886 to the Office of Tax Shelter Analysis (OTSA), or files a form that fails to include all the information required (or includes incorrect information). Other penalties, such as an accuracy-related penalty under section 6662A, may also apply. See the instructions for Form 9986 for details on these and other penalties.

Reportable transactions by material advisors. Material advisors to any reportable transaction must disclose beneficial information about the reportable transaction by filing Form 8878, Material Advisor Disclosure Statement, with the IRS. For details, see the instructions for Form 8878.

Transfers to a corporation controlled by the transferor. Every significant transferor (as defined in Regulations section 1.351-3(a)) on or with the transferor's tax return for the tax year of the exchange for property in a nontaxable event must include the statement required by Regulations section 1.351-3(b) on or with the transferor's tax return for the tax year of the exchange. This transferor statement must include the statement required by Regulations section 1.351-3(b) on or with the transferor's tax return for the tax year of the exchange, unless the required information is provided in any statement(s) provided by a significant transferor that is attached to the same return for the same section 351 exchange. If the transferor or transferor corporation is a controlled foreign corporation, except U.S. shareholder (within the meaning of section 951(b)), must include the required statement on or with its return.

Distributions under section 355. Every corporation that makes a distribution of stock or securities of a controlled corporation, as described in section 355 (or so much of section 355 as relates to section 355), must include the statement required by Regulations section 1.355-5(b) on or with its return for the year of the distribution. A shareholder distributes (as defined in Regulations section 1.355-5(c)) that receives stock or securities of a controlled corporation must include the statement required by Regulations section 1.355-5(b) on or with its return for the year of receipt. If the distributing or distributee corporation is a controlled foreign corporation, except U.S. shareholder (within the meaning of section 951(b)), must include the statement on or with its return.

Unit consolidated losses. If a domestic corporation has a dual consolidated loss (as defined in Regulations section 1.1503-2(c)(5)), the corporation (or consolidated group) may need to attach an effective year agreement and/or an actual deferral as provided in Regulations section 1.1503-2(d)(2).

Election to reduce basis under section 362(e)(2)(C). If property is transferred to a corporation subject to section 362(e)(2), the transferor and the acquiring corporation may elect, under section 362(e)(2)(C), to reduce the transferor's basis in the stock received in exchange for the property transferred. Once made, the election is irrevocable. For more information, see section 362(e)(2) and Regulations section 1.362-4. If an election is made, a statement must be filed in accordance with Regulations section 1.362-4(d)(3).

Annual information statement for elections under section 108(i). If the corporation made an election in 2004 or 2010 to defer income from cancellation of debt (COD) in connection with the recognition of an applicable debt instrument, the corporation must attach a statement to its return beginning with the tax year following the tax year for which the corporation made the election, and ending the first tax year of income deferred has been included in income. The statement must be labeled "Section 108(i) Information Statement" and must clearly identify for each applicable debt instrument to which an election under section 108(i) applies, the following:

- Any deferred COD income that is included in income in the current tax year.
- Any deferred COD income that has been accelerated because of a tax event described in section 108(i)(5)(D) and must be included in income in the current tax year. Include a description and the date of the acceleration event.
- Any deferred COD income that has not been included in income in the current or prior tax years.
- Any deferred original issue discount (OID) deduction allowed as a deduction in the current tax year.
- Any deferred COD deduction that is allowed as a deduction in the current tax year because of an accelerated event described in section 108(i)(5)(D).
- Any deferred COD deduction that has not been deducted in the current or prior tax years.

In addition, the corporation must annually include a copy of the election statement it files to make the election to defer the income.

For more information regarding the annual information statement, see Rev. Proc. 2009-57, 2009-36 IRB 309. For more information on deferring COD income, see the instructions.

3/1/2016 11:15 AM

Instructions for Form 1120 (2015)

<https://www.irs.gov/instructions/i1120/ch01.html>

for line 13.

Other forms and statements. See Pub. 542, Corporations, for a list of other forms and statements a corporation may need to file in addition to the forms and statements discussed throughout these instructions.

[Prev](#)

[12](#)
[Page](#)

[Next](#)

[View Online Instructions](#)



U.S. Corporation Income Tax Return

For calendar year 2015 or tax year beginning

2015, ending

20

OMB No. 1545-0047

2015

Information about Form 1120 and its separate instructions at www.irs.gov/form1120.

A. Check if: ☐ 1a Consolidated return (attach Form 981) ☐ 1b Life insurance company (attach Form 981) ☐ 2 Personal holding company (attach Form 981) ☐ 3 Personal service corporation (attach Form 981) ☐ 4 Schedule M-3 attached		Name _____ Number, street, and room or suite no. If a P.O. box, see instructions. _____ City or town, state, or province, country, and ZIP or foreign postal code _____	B. Employer identification number _____ C. Date incorporated _____ D. Total assets (see instructions) \$ _____
--	--	---	--

Income	1a	Gross receipts or sales	1a	
	b	Returns and allowances	1b	
	c	Balance. Subtract line 1b from line 1a	1c	
	2	Cost of goods sold (attach Form 1042-A)	2	
	3	Gross profit. Subtract line 2 from line 1c	3	
	4	Dividends (Schedule C, line 18)	4	
	5	Interest	5	
	6	Gross rents	6	
	7	Gross royalties	7	
	8	Capital gain/loss income (attach Schedule D (Form 1120))	8	
	9	Net gain or (loss) from Form 4797, Part II, line 47 (attach Form 4797)	9	
10	Other income (see instructions—attach statement)	10		
11	Total income. Add lines 3 through 10	11		
Deductions (See instructions for limitations on deductions.)	12	Compensation of officers (see instructions—attach Form 1125-B)	12	
	13	Salaries and wages (less employment credits)	13	
	14	Repairs and maintenance	14	
	15	Bad debts	15	
	16	Rents	16	
	17	Taxes and licenses	17	
	18	Interest	18	
	19	Charitable contributions	19	
	20	Depreciation from Form 4382 not claimed on Form 1125-A or elsewhere on return (attach Form 4382)	20	
	21	Depletion	21	
	22	Advertising	22	
23	Pension, profit-sharing, etc., plans	23		
24	Employee benefit programs	24		
25	Domestic production activities deduction (attach Form 990)	25		
26	Other deductions (attach statement)	26		
27	Total deductions. Add lines 12 through 26	27		
28	Taxable income before net operating loss deduction and special deductions. Subtract line 27 from line 11	28		
29a	Net operating loss deduction (see instructions)	29a		
b	Special deductions (Schedule C, line 20)	29b		
c	Add lines 29a and 29b	29c		
30	Taxable income. Subtract line 29c from line 28 (see instructions)	30		
31	Total tax (Schedule J, Part I, line 11)	31		
32	Tax on payments and refundable credits (Schedule J, Part II, line 2)	32		
33	Estimated tax penalty (see instructions). Check if Form 2220 is attached	33		
34	Amount owed. If line 32 is smaller than the total of lines 31 and 33, enter amount owed	34		
35	Overpayment. If line 32 is larger than the total of lines 31 and 33, enter amount overpaid	35		
36	Enter amount from line 35 you want credited to 2015 estimated tax	36		

Sign Here

Signature of officer _____ Date _____ Title _____

Paid Preparer Use Only

Print name of preparer _____ Preparer's signature _____ Date _____
 Preparer's name _____ Firm's EIN _____
 Preparer's address _____ Phone no. _____

For Paperwork Reduction Act Notice, see separate instructions.

Cat. No. 114500

Form 1120 (2015)

Schedule C Dividends and Special Deductions (see Instructions)

	(a) Dividends received	(b) %	(c) Special deductions (a) x (b)
1 Dividends from less-than-20%-owned domestic corporations (other than debt-financed stock)		70	
2 Dividends from 20%-or-more-owned domestic corporations (other than debt-financed stock)		60	
3 Dividends on debt-financed stock of domestic and foreign corporations		see instructions	
4 Dividends on certain preferred stock of less-than-20%-owned public utilities		42	
5 Dividends on certain preferred stock of 20%-or-more-owned public utilities		48	
6 Dividends from less-than-20%-owned foreign corporations and certain FSCs		70	
7 Dividends from 20%-or-more-owned foreign corporations and certain FSCs		60	
8 Dividends from wholly owned foreign subsidiaries		100	
9 Total. Add lines 1 through 8. See instructions for limitation.			
10 Dividends from domestic corporations received by a small business investment company operating under the Small Business Investment Act of 1958		100	
11 Dividends from affiliated group members		100	
12 Dividends from certain FSCs		100	
13 Dividends from foreign corporations not included on lines 3, 6, 7, 8, 11, or 12			
14 Income from controlled foreign corporations under subpart F (attach Form(s) 5471)			
15 Foreign dividend gross-up			
16 100-DISC and former DISC dividends not included on lines 1, 2, or 3			
17 Other dividends			
18 Deduction for dividends paid on certain preferred stock of public utilities			
19 Total dividends. Add lines 1 through 17. Enter here and on page 1, line 4			
20 Total special deductions. Add lines 9, 10, 11, 12, and 18. Enter here and on page 1, line 29b			

Form 1120 (2015)

Schedule J Tax Computation and Payment (see instructions)**Part I Tax Computation**1 Check if the corporation is a member of a controlled group (attach Schedule G) (Form 1120) ☐ 122 Income tax. Check if a qualified personal service corporation (see instructions) ☐ 3

3 Alternative minimum tax (attach Form 4626) 4

4 Add lines 2 and 3 5a

5a Foreign tax credit (attach Form 1118) 5b

b Credit from Form 9834 (see instructions) 5c

c General business credit (attach Form 3800) 6d

d Credit for prior year minimum tax (attach Form 982) 5e

e Bond credits from Form 6912 6

6 Total credits. Add lines 5a through 5e 7

7 Subtract line 6 from line 4 8

8 Personal holding company tax (attach Schedule E) (Form 1120) 9a

9a Recapture of investment credit (attach Form 4255) 8b

b Recapture of low-income housing credit (attach Form 8871) 8c

c Interest due under the look-back method—complexed long-term contracts (attach Form 9637) 9d

d Interest due under the look-back method—income forecast method (attach Form 9836) 9e

e Alternative tax on qualifying shipping activities (attach Form 8502) 9f

f Other (see instructions—attach statement) 10

10 Total. Add lines 8 through 9f 11

11 Total tax. Add lines 7, 8, and 10. Enter here and on page 1, line 31

Part II Payments and Refundable Credits

12 2014 overpayment carried to 2015 12

13 2015 estimated tax payments 13

14 2015 refund applied for on Form 4406 14

15 Combine lines 12, 13, and 14 15

16 Tax deposited with Form 706 16

17 Withholding (see instructions) 17

18 Total payments. Add lines 15, 16, and 17 18

19 Refundable credits from:

a Form 2433 19a

b Form 4130 19b

c Form 8827, line 8c 19c

d Other (attach statement—see instructions) 19d

20 Total credits. Add lines 19a through 19d 20

21 Total payments and credits. Add lines 18 and 20. Enter here and on page 1, line 22 21

Schedule K Other Information (see instructions)1 Check accounting method: a ☐ Cash b ☐ Accrual c ☐ Other (specify) _____

2 See the instructions and enter the:

a Business activity code no. _____

b Business activity _____

c Product or service _____

3 Is this corporation a subsidiary, an affiliated group or a parent-subsidary controlled group?

If "Yes," enter name and EIN of the parent corporation: _____

4 At the end of the tax year:

a Did any foreign or domestic corporation, partnership (including any entity treated as a partnership), trust, or tax-exempt

organization own directly 20% or more, or own, directly or indirectly, 50% or more of the total voting power of all classes of the

corporation's stock entitled to vote? If "Yes," complete Part I of Schedule G (Form 1120) (attach Schedule G) _____

b Did any individual or estate own directly 20% or more, or own, directly or indirectly, 50% or more of the total voting power of all

classes of the corporation's stock entitled to vote? If "Yes," complete Part II of Schedule G (Form 1120) (attach Schedule G) _____

Form 1120 (2015)

Schedule K Other Information continued (see instructions)

5 At the end of the tax year, did the corporation:

- a Own directly 20% or more, or own, directly or indirectly, 50% or more of the total voting power of all classes of stock entitled to vote of any foreign or domestic corporation not included on Form 991, Affiliations Schedule? For rules of constructive ownership, see instructions.

If "Yes," complete (i) through (iv) below.

(i) Name of Corporation	(ii) Employer Identification Number (if any)	(iii) Country of Incorporation	(iv) Percentage Owned in Voting Stock

- b Own directly an interest of 20% or more, or own, directly or indirectly, an interest of 50% or more in any foreign or domestic partnership (including an entity treated as a partnership) or in the beneficial interest of a trust? For rules of constructive ownership, see instructions.

If "Yes," complete (i) through (iv) below.

(i) Name of Entity	(ii) Employer Identification Number (if any)	(iii) Country of Organization	(iv) Maximum Percentage Owned in Profit, Loss, or Capital

- 6 During this tax year, did the corporation pay dividends (other than stock dividends and distributions in exchange for stock) in excess of the corporation's current and accumulated earnings and profits? (See section 301 and 316.)

If "Yes," file Form 5452, Corporate Report of Nondividend Distributions.

If this is a consolidated return, answer here for the parent corporation and on Form 991 for each subsidiary.

- 7 At any time during the tax year, did one or more foreign person own, directly or indirectly, at least 25% of (a) the total voting power of all classes of the corporation's stock entitled to vote or (b) the total value of all classes of the corporation's stock?

For rules of attribution, see section 318. If "Yes," enter:

(i) Percentage owned by _____ and (ii) Owner's country: _____

(c) The corporation may have to file Form 5472, Information Return of a 25% Foreign-Owned U.S. Corporation or a Foreign Corporation Engaged in a U.S. Trade or Business. Enter the number of Form 5472 attached: _____

- 8 Check this box if the corporation issued publicly offered debt instruments with original issue discount: ☐

If checked, the corporation may have to file Form 8281, Information Return for Publicly Offered Original Issue Discount Instruments.

- 9 Enter the amount of tax-exempt interest received or accrued during the tax year: \$ _____

- 10 Enter the number of shareholders at the end of the tax year (if 100 or fewer): _____

- 11 If the corporation has an NOL for the tax year and is electing to forego the carryback period, check here: ☐

If the corporation is filing a consolidated return, the statement required by Regulations section 1.1502-21(b)(3) must be attached or the election will not be valid.

- 12 Enter the available NOL carryover from prior tax years (do not reduce it by any deduction on line 29a): \$ _____

- 13 Are the corporation's total receipts (page 1, line 1a, plus lines 4 through 10) for the tax year and its total assets at the end of the tax year less than \$250,000?

If "Yes," the corporation is not required to complete Schedules L, M-1, and M-2. Instead, enter the total amount of cash distributions and the book value of property distributions (other than cash) made during the tax year: \$ _____

- 14 Is the corporation required to file Schedule UTP (Form 990), Uncertain Tax Position Statement (see instructions)?

If "Yes," complete and attach Schedule UTP.

- 15 Did the corporation make any payments in 2015 that would require it to file Form(s) 1099?

- a If "Yes," did or will the corporation file required Form(s) 1099?

- 16 During this tax year, did the corporation have an 80% or more change in ownership, including a change due to redemption of its own stock?

- 17 During or subsequent to this tax year, but before the filing of this return, did the corporation dispose of more than 65% (by value) of its assets in a taxable, non-taxable, or tax-deferred transaction?

- 18 Did the corporation receive assets in a section 351 transfer in which any of the transferred assets had a fair market basis or fair market value of more than \$1 million?

Schedule L Balance Sheets per Books.		Beginning of tax year		End of tax year	
Assets		(a)	(b)	(c)	(d)
1	Cash				
2a	Trade notes and accounts receivable				
b	Less allowances for bad debts				
3	Inventories				
4	U.S. government obligations				
5	Tax-exempt securities (see instructions)				
6	Other current assets (attach statement)				
7	Loans to shareholders				
8	Mortgage and real estate loans				
9	Other investments (attach statement)				
10a	Buildings and other depreciable assets				
b	Less accumulated depreciation				
11a	Depletable assets				
b	Less accumulated depletion				
12	Land (net of any amortization)				
13a	Intangible assets (amortizable only)				
b	Less accumulated amortization				
14	Other assets (attach statement)				
15	Total assets				
Liabilities and Shareholders' Equity					
16	Accounts payable				
17	Mortgages, notes, bonds payable in less than 1 year				
18	Other current liabilities (attach statement)				
19	Loans from shareholders				
20	Mortgages, notes, bonds payable in 1 year or more				
21	Other liabilities (attach statement)				
22	Capital stock: a Preferred stock				
	b Common stock				
23	Additional paid-in capital				
24	Retained earnings—Appropriated (attach statement)				
25	Retained earnings—Unappropriated				
26	Adjustments to shareholders' equity (attach statement)				
27	Less cost of treasury stock				
28	Total liabilities and shareholders' equity				

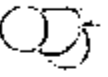
Schedule M-1 Reconciliation of Income (Loss) per Books With Income per Return

Notes: The corporation may be required to file Schedule M-3 (see instructions).

1	Net income (loss) per books		7	Income recorded on books this year not included on this return (itemize):	
2	Federal income tax per books			Tax-exempt interest \$	
3	Excess of capital losses over capital gains				
4	Income subject to tax not recorded on books this year (itemize)				
5	Expenses recorded on books this year not deducted on this return (itemize):		8	Deductions on this return not charged against book income this year (itemize):	
a	Depreciation \$		a	Depreciation \$	
b	Charitable contributions \$		b	Charitable contributions \$	
c	Travel and entertainment \$				
6	Add lines 1 through 5		9	Add lines 7 and 8	
			10	Income, page 1, line 28; line 8 less line 9	

Schedule M-2 Analysis of Unappropriated Retained Earnings per Books (Line 25, Schedule L)

1	Balance at beginning of year		5	Distributions:	
2	Net income (loss) per books		a	Cash	
3	Other increases (itemize)		b	Stock	
			c	Property	
			6	Other decreases (itemize)	
			7	Add lines 5 and 6	
4	Add lines 1, 2, and 3		8	Balance at end of year (line 4 less line 7)	



沖縄県知事公室地域安全政策課 御中

平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置
及び活動支援事業
＜最終報告＞

2016 年 3 月 31 日

WASHINGTON | CORE

目次

1	ワシントン DC 都市圏準備室設置に係る支援.....	2
2	FARA 及び事務所登記に係る支援	2
3	事務所設置に係る支援	3
3.1	事務所スペースの確保.....	3
3.2	事務所設置に伴う備品購入・サービス加入	4
4	駐在員ビザ取得及び赴任に係る支援	5
5	現地職員の採用等に係る支援	6
6	事務所運営に係る支援	6
6.1	駐在員の渉外費の精算・領収書整理.....	6
6.2	携帯電話費用の支払い・領収書整理.....	6
6.3	新聞購読の手続き・更新、支払い、領収書の整理	6
6.4	事務所賃貸料の支払い、領収書の整理.....	6
6.5	書籍購入の手配.....	6
6.6	駐在員のアトランタ出張支援.....	6
6.7	その他業務	6
7	米国における監査等の対応に係る支援.....	7
8	その他、駐在員設置及び活動に係る支援.....	7

図表

図表 1	ワシントン事務所の証明書.....	3
図表 2	沖縄県 DC 事務所近郊のオフィス家賃比較	4
図表 3	駐在員の名刺デザイン	5

1 ワシントン DC 都市圏準備室設置に係る支援

2015 年 4 月 7 日の駐在員 2 名のワシントン DC 到着に向けて、ワシントンコアでは具体的に以下の支援を行った。

- ・ 駐在員 2 名が 4 月 7 日 DC 到着後に数日間滞在するホテルの部屋の手配
- ・ 弁護士、不動産ブローカー等の選定、及び事前説明
- ・ 駐在員 2 名の DC 到着時の送迎
- ・ 駐在員 2 名と弁護士、不動産ブローカーとの面会アレンジ・同行、面会の議事録作成
- ・ 面会に必要なレンタカー等の手配、支払い
- ・ 駐在員 2 名が DC 到着後、事務所が開設されるまでの間に利用していた Wifi ホットスポットの手配、支払い
- ・ 駐在員から依頼された資料の印刷業務 等

2 FARA 及び事務所登記に係る支援

ワシントンコアでは、駐在所をワシントン D.C. の法人として登録するため、弁護士事務所の最終選定や、駐在員と弁護士との面会の仲介・設定等を支援した。弁護士事務所の選定については、提案書時点で Shulman, Rogers, Gandal, Pordy & Ecker, P.A. と、Skaden, Arps, Slate, Meagher & Felm, L.L.P. の 2 社を提案したが、最終的に総合事務所である前者に再委託を行い、登記のほか、FARA 登録、及び駐在員とその家族のビザ取得の法務作業を一括して依頼することで、作業間の連携強化や、効率化を図った。関連する具体的な作業の内容は以下の通り。

- ・ 弁護士事務所の最終選定
- ・ 駐在員と弁護士との面会の仲介交渉・アレンジ・同席、議事録作成
- ・ 駐在員と弁護士とのやり取りの代行・支援（通訳業務、ミーティング後の内容確認作業や解説など含む）
- ・ 必要な法務関連資料のドラフト作成・翻訳
- ・ 弁護士からの要請に応じた各種問い合わせへの電話、対面による対応作業
- ・ 法務関連資料の郵送および送付資料に関する弁護士からのフォローアップや質問への対応（電話及び対面による）
- ・ 関連費用の支払い、領収書の整理 等

事務所登記については、すでに取得済みであり、以下は事務所がワシントン D.C. の法人創設法の規定を遵守し、登録されたことを証明する証明書である（県関係者に提出済み）。

図表 1 ワシントン事務所の証明書

＜抄訳＞

アメリカ合衆国コロンビア特別区
消費者・規制関連局 法人課

証明書

本書は、コロンビア特別区の法人創設法の関連規定をすべて遵守していることを証明するものであり、これに基づいて、法人設立認可証を以下の団体に発効するものである。

沖縄県 DC 事務所

有効日： 2015 年 5 月 8 日

この証書として、私は 2015 年 5 月 12 日、午前 9 時 35 分、署名、及びアメリカ合衆国コロンビア特別区消費者・規制関連局の紋章シールを掲載する。

法人課
法人管理官
ハトリシア・E・グレイズ

なお、FARA 登録については、2015 年 11 月に無事に申請書類を米司法省に提出し、12 月には登録が完了されている。

3 事務所設置に係る支援

ワシントンコアでは、事務所設置に係る支援として、以下の業務を実施した。

3.1 事務所スペースの確保

駐在員に対して事務所として利用可能な施設の候補地を複数調査を通して選定し、駐在員に提示した上で、駐在員と共に物件の視察を行った。その後、駐在員の指示に従い、不動産の契約支援や電話・インターネットのセットアップ等の基盤整備を行った。以下は、すでに提出している、事務所スペースとして候補に挙がっていた 4 か所の場所と家賃の比較である。

図表 2 沖縄県 DC 事務所近郊のオフィス家賃比較



3.2 事務所設置に伴う備品購入・サービス加入

A. パソコン及びソフトウェアの購入

日本円もしくは米ドルで、駐在所の設置に必要なパソコン、関連ソフトウェア、ウイルスセキュリティソフト、その他の IT 関連備品の購入を行った。

B. オフィス備品の購入

IT 機器以外のオフィス備品として、駐在員の名刺、事務所の封筒や宛名シール、事務所に飾る写真やそのフレーム等の手配を支援した。名刺、及び事務所の封筒や宛名シールは、デザインも担当し、それぞれの用紙の調達に加えて、初期の印刷や作成等も実施した。以下は、ワシントンコアがデザイン・作成を行った、駐在員の名刺である。

図表 3 駐在員の名刺デザイン



4 駐在員ビザ取得及び赴任に係る支援

ワシントンコアでは、駐在員 2 名とその家族が米国において合法的に活動・生活ができるように、適切なビザの取得に係る支援を行った。ビザ申請・取得のプロセスに精通した有識者として、事務所登記でもお世話になった弁護士事務所の Shulman, Rogers, Gandal, Pordy & Ecker, P.A. の弁護士の支援を受けており、ワシントンコアは弁護士と駐在員の間を仲介すると共に、適宜ビザ申請に必要な資料の共有や作成、訳出等の支援を実施した。事務所登記、FARA 登録、そして駐在員ビザ取得の全てにおいて同じ弁護士事務所に業務を再委託することで、弁護士事務所の担当者間の効果的な連携を促進すると共に、駐在員と弁護士事務所間のやり取りを効率化することが可能となった。関連する具体的な作業の内容は以下の通り。

- 弁護士事務所の最終選定
- 駐在員と弁護士との面会の仲介交渉・アレンジ・同席
- 駐在員と弁護士とのやり取りの代行・支援（通訳業務、ミーティング後の内容確認作業や解説など含む）
- 必要な法務関連資料のドラフト作成・翻訳など
- 弁護士からの要請に応じた各種問い合わせへの電話、対面による対応作業
- 法務関連資料の郵送および送付資料に関する弁護士からのフォローアップや質問への対応（電話及び対面による）
- 関連費用の支払い、領収書の整理 等

なお、駐在員 1 名とその家族は、2015 年 11 月に L-1 ビザ（駐在員ビザ）と L-2 ビザ（同行家族ビザ）の取得を完了している。またもう一名の駐在員も、2016 年 4 月初めの H-1b ビザ（就労ビザ）の申請受付に備え、今年度中に弁護士との連携や、必要な資料の準備を実施した。

このほか、駐在員の保険料の支払い業務や、赴任に必要な資料の郵送業務等を担当した。

5 現地職員の採用等に係る支援

現地職員の採用等に係る支援は発生していない。

6 事務所運営に係る支援

6.1 駐在員の渉外費の精算・領収書整理

駐在員 2 名が日々実施している活動に必要な、調査活動費、交通費、消耗品購入費等について、精算を行うとともに、領収書の整理支援等を実施した。

6.2 携帯電話費用の支払い・領収書整理

駐在員 2 名が利用している携帯電話 2 台について、月々の利用料を支払うと共に、領収書の整理等を実施した。

6.3 新聞購読の手続き・更新、支払い、領収書の整理

DC 駐在所が 2015 年 5 月より購読している、ニューヨーク・タイムズ紙とワシントンポスト紙の 2 紙について、購読の手続きを行うとともに、毎月の購読料を支払いの上、領収書の整理も行っている。また、2015 年 9 月からは、エコノミスト紙の購読も開始しており、こちらの購読料の支払いも対応している。

6.4 事務所賃貸料の支払い、領収書の整理

DC 駐在所として利用している事務所について、毎月の賃貸料の支払い、及び領収書の整理等を行った。

6.5 書籍購入の手配

駐在員の調査活動に必要な書籍の購入をアレンジしたほか、駐在員が購入した書籍の精算や領収書整理業務等を担当した。

6.6 駐在員のアトランタ出張支援

2015 年 7 月 31~8 月 2 日に行われた、駐在員 1 名のアトランタ出張について、出張中に駐在員が行った英語での挨拶やプレゼンテーション資料の作成支援(挨拶原稿 2 点とプレゼン資料 3 点の計 5 点)や、出張に係る費用の精算等の支援を行った。具体的には、英語の挨拶原稿やプレゼン資料の添削・校正、また日本語の原稿や資料の場合には、適切な英語に訳出した上で提供した。

6.7 その他業務

その他、駐在員の指示に従い、書類の郵送業務や、名刺のデザイン変更、名刺の追加印刷、駐在員とのミーティングなども対応した。

7 米国における監査等の対応に係る支援

2016 年 1~3 月にかけて、ワシントンコアは、沖縄県ワシントン D.C.事務所の 2015 年確定申告準備を支援した。具体的には、以下の作業に対応した。確定申告書類は、2016 年 3 月 15 日の締め切りに間に合うよう、提出を完了している。

- 会計事務所の最終選定
- 駐在員と会計士のやり取りの代行・支援(通訳業務、資料の内容確認作業や解説など含む)
- 必要な関連資料のドラフト作成・翻訳など
- 会計士からの要請に応じた、各種問い合わせへの電話、対面による対応作業
- 関連資料の郵送および送付
- 関連費用の支払い、領収書の整理 等

8 その他、駐在員設置及び活動に係る支援

その他の支援活動として、2015 年 4 月 8 日に駐在員 2 名がそれぞれ入居したアパートについて、住居斡旋ブローカーとの仲介を行い、適宜ブローカーへの支払いを担当した。

WASHINGTON | CORE

平成 27 年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業
委託事業
実績報告書の提出について

Washington CORE, L.L.C.
4340 East-West Highway, Suite1110
Bethesda, MD 20814
U.S.A.

Kiyoshi Nakasaka, President & CEO

平成 28 年 3 月 31 日
沖縄県知事 翁長 雄志 様

平素は格別のご高配を賜り、誠にありがとうございます。
下記の書類を提出致しますので、ご確認の程宜しくお願い申し上げます。

記

人件費 最終報告

経費 最終報告

最終報告書

業務日誌一式(個人別・月別の稼働時間集計結果含む)

経費領収書一式

以上



【平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業】
経費 最終報告（平成28年3月末付）

2016年4月21日 提出

為替レートは、概算払いの実効レート（1ドル=125.68円）を適応しております。

(1) ワシントンDC都市圏準備金設置に係る支出							備考
経費項目	詳細	単価	数量	回数	ドル合計	円合計	検証番号

(2) FAJIA及び事務所登記に係る支出						備考
項目	数量	単価	ドル合計	円合計	備考	

[illegible]

1922年10月11日

第 2 頁			
姓名	學號	系別	班級
陳其和	101	機械系	機械系

経費項目	部局	単価	数量	回数	ドル定額	円定額	備考

姓名	性别	年龄	职业	住址	联系电话	电子邮箱	其他信息
张明	男	35	教师	北京市朝阳区	13910101234	zhangming@163.com	
李华	女	28	医生	北京市海淀区	13910105678	lihua@163.com	
王强	男	42	工程师	上海市浦东新区	13910109012	wangqiang@163.com	
陈静	女	31	会计	广东省广州市	13910103456	chenjing@163.com	
赵磊	男	25	学生	浙江省杭州市	13910107890	zhaolei@163.com	
孙悦	女	38	经理	北京市西城区	13910102345	sunyue@163.com	
周涛	男	45	律师	江苏省南京市	13910106789	zhoutao@163.com	
吴敏	女	33	护士	四川省成都市	13910100123	wumin@163.com	
郑凯	男	29	程序员	福建省厦门市	13910104567	zhengkai@163.com	
冯丽	女	36	作家	山东省青岛市	13910108901	fengli@163.com	
徐刚	男	41	科学家	河南省郑州市	13910102345	xugang@163.com	
黄娜	女	27	设计师	湖北省武汉市	13910106789	huangna@163.com	
宋伟	男	39	企业家	湖南省长沙市	13910100123	songwei@163.com	
林娜	女	32	记者	安徽省合肥市	13910104567	linna@163.com	
周强	男	43	教授	江西省南昌市	13910108901	zhouqiang@163.com	
吴悦	女	26	歌手	广东省深圳市	13910102345	wuyue@163.com	
赵刚	男	34	画家	浙江省宁波市	13910106789	zhaogang@163.com	
孙娜	女	37	心理咨询师	北京市东城区	13910100123	sunna@163.com	
周涛	男	44	工程师	江苏省苏州市	13910104567	zhoutao@163.com	
吴敏	女	30	教师	四川省绵阳市	13910108901	wumin@163.com	
郑凯	男	28	程序员	福建省福州市	13910102345	zhengkai@163.com	
冯丽	女	35	作家	山东省济南市	13910106789	fengli@163.com	
徐刚	男	40	企业家	河南省郑州市	13910100123	xugang@163.com	
黄娜	女	29	设计师	湖北省武汉市	13910104567	huangna@163.com	
宋伟	男	38	记者	湖南省长沙市	13910108901	songwei@163.com	
林娜	女	31	心理咨询师	安徽省合肥市	13910102345	linna@163.com	
周强	男	42	教授	江西省南昌市	13910106789	zhouqiang@163.com	
吴悦	女	27	歌手	广东省深圳市	13910100123	wuyue@163.com	
赵刚	男	33	画家	浙江省宁波市	13910104567	zhaogang@163.com	
孙娜	女	36	教师	北京市东城区	13910108901	sunna@163.com	
周涛	男	41	工程师	江苏省苏州市	13910102345	zhoutao@163.com	
吴敏	女	30	作家	四川省绵阳市	13910106789	wumin@163.com	
郑凯	男	29	程序员	福建省福州市	13910100123	zhengkai@163.com	
冯丽	女	34	企业家	山东省济南市	13910104567	fengli@163.com	
徐刚	男	39	记者	河南省郑州市	13910108901	xugang@163.com	
黄娜	女	28	设计师	湖北省武汉市	13910102345	huangna@163.com	
宋伟	男	37	心理咨询师	湖南省长沙市	13910106789	songwei@163.com	
林娜	女	32	教授	安徽省合肥市	13910100123	linna@163.com	
周强	男	43	歌手	江西省南昌市	13910104567	zhouqiang@163.com	
吴悦	女	26	画家	广东省深圳市	13910108901	wuyue@163.com	
赵刚	男	34	教师	浙江省宁波市	13910102345	zhaogang@163.com	
孙娜	女	35	工程师	北京市东城区	13910106789	sunna@163.com	
周涛	男	40	作家	江苏省苏州市	13910100123	zhoutao@163.com	
吴敏	女	29	企业家	四川省绵阳市	13910104567	wumin@163.com	
郑凯	男	38	记者	福建省福州市	13910108901	zhengkai@163.com	
冯丽	女	27	心理咨询师	山东省济南市	13910102345	fengli@163.com	
徐刚	男	36	教授	河南省郑州市	13910106789	xugang@163.com	
黄娜	女	31	歌手	湖北省武汉市	13910100123	huangna@163.com	
宋伟	男	42	画家	湖南省长沙市	13910104567	songwei@163.com	
林娜	女	28	教师	安徽省合肥市	13910108901	linna@163.com	

経費項目	詳細	単価	数量	回数	ドル合計	円合計	備註

【平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業】
人件費 最終報告（平成28年3月末付）

2016年4月21日 提出

業務	担当者	職名	稼働時間	小計(ドル)	備考
----	-----	----	------	--------	----

[Redacted Content]					
--------------------	--	--	--	--	--

【平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業 個人別・月別の稼働時間集計結果(最終報告)】

稼働実績(時間)の月別内訳	従 業 時 間							個人別合計時間
	2015年				2016年			
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
監督								
研究員								
研究員								
研究員								
研究員								
研究員								

[illegible][illegible]

[illegible]

[illegible][illegible]

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業 稼働日誌【(3)事務所設置に係る支援】

平成27年度沖縄県ワシントン駐在員設置及び活動支援事業 稼働日55(1)事務27月稼働日														
作業項目	作業内容	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	稼働時間
作業項目	作業内容	[Redacted]												稼働時間
	作業内容	[Redacted]												
	作業内容	[Redacted]												
	作業内容	[Redacted]												
	作業内容	[Redacted]												
作業項目合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
作業項目		[Redacted]												稼働時間
作業内容	[Redacted]													
作業内容	[Redacted]													
作業内容	[Redacted]													
作業内容	[Redacted]													
作業項目合計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2015年1月														
稼働日55(1)事務27月稼働日														
稼働時間														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														
稼働率														

※ 稼働時間：ワシントン駐在員設置に係る支援業務に要した稼働時間
 ※ 稼働率：ワシントン駐在員設置に係る支援業務に要した稼働率
 ※ 稼働時間：ワシントン駐在員設置に係る支援業務に要した稼働時間
 ※ 稼働率：ワシントン駐在員設置に係る支援業務に要した稼働率

※ 稼働時間：ワシントン駐在員設置に係る支援業務に要した稼働時間
 ※ 稼働率：ワシントン駐在員設置に係る支援業務に要した稼働率
 ※ 稼働時間：ワシントン駐在員設置に係る支援業務に要した稼働時間
 ※ 稼働率：ワシントン駐在員設置に係る支援業務に要した稼働率

2015年1月